

平成30年度

帯広市各会計歳入歳出決算審査意見書

帯広市監査委員

帯監査第44号
令和元年9月2日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 林 伸 英
帯広市監査委員 秋 田 勝 利
帯広市監査委員 大竹口 武 光

平成30年度帯広市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度帯広市各会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

(決算の概要、まとめ及び意見)

1	決算の概要 (一般会計・特別会計)	3
2	予算に対する執行率 (一般会計・特別会計)	4
3	実質収支 (一般会計・特別会計)	4
4	収支差引額に対する措置 (一般会計・特別会計)	5
5	単年度収支及び実質単年度収支 (一般会計)	5
6	市税等収納率の推移 (一般会計・特別会計)	6
7	不納欠損額の状況 (一般会計・特別会計)	6
8	収入未済額の状況 (一般会計・特別会計)	8
9	予算流用の状況 (一般会計・特別会計)	10
10	将来にわたる財政負担 (一般会計・特別会計)	10
	(1) 市債の借入、償還状況等	10
	(2) 債務負担行為の状況	11
11	財産に関する調書の状況 (一般会計・特別会計)	12

(一般会計)

1	予算の執行状況	14
	(1) 歳入	14
	ア 科目別収入状況	14
	イ 歳入予算対比増減	29
	ウ 自主財源と依存財源	30
	エ 一般財源と特定財源	31
	(2) 歳出	32
	ア 科目別支出状況	32
	イ 歳出予算対比増減	55

(特別会計)

1 概要	56
(1) 執行状況	56
(2) 一般会計からの繰入金の状況	57
国民健康保険会計	58
後期高齢者医療会計	64
介護保険会計	66
中島霊園事業会計	70
簡易水道事業会計	72
農村下水道事業会計	74
ばんえい競馬会計	76
駐車場事業会計	78
空港事業会計	80

(普通会計)

1 性質別歳出の状況	82
2 目的別歳出の状況	83
3 財政指標等の推移	84
12 まとめ	85
13 意見	86

平成30年度帯広市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計決算

- 平成30年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 平成30年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 平成30年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 平成30年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 平成30年度 帯広市簡易水道事業会計歳入歳出決算
- 平成30年度 帯広市農村下水道事業会計歳入歳出決算
- 平成30年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 平成30年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算
- 平成30年度 帯広市空港事業会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- ・歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月31日から令和元年8月26日まで

第3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 予算執行・財務処理の適法性、妥当性
- 2 計数の正確性
- 3 財政運営の健全性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項においた。

- (1) 予算執行状況
- (2) 各会計歳入歳出差引額に対する措置
- (3) 繰越金及び繰出金の状況
- (4) 不納欠損額の内容
- (5) 収入未済額の内容
- (6) 前年度収入未済額の繰越調定の確認
- (7) 予備費充用及び予算流用の状況
- (8) 財産の異動及び増減の確認
- (9) 債務の状況と将来の財政負担（債務負担行為、市債）
- (10) 決算書及び決算附属書類の法令準拠並びに計数の確認

第4 審査の結果

- 1 平成 30 年度帯広市各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（公有財産、物品、債権及び基金）は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められた。
また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。
- 2 現金預金については、地方自治法第 235 条の 2 第 1 項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。
- 3 各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として、小数点第 1 位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要、まとめ及び意見

1 決算の概要（一般会計・特別会計）

平成 30 年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 142,270,387 千円（一般会計 81,755,966 千円、特別会計 60,514,421 千円）、歳出総額 140,542,721 千円（一般会計 80,890,221 千円、特別会計 59,652,500 千円）である。

第1表 決算総額

(単位:円・%)

区 分		決 算 額		対前年度増△減	
		平成30年度	平成29年度	金 額	率
総 計	歳 入	142,270,386,829	146,503,602,049	△ 4,233,215,220	△ 2.9
	歳 出	140,542,721,402	144,913,925,122	△ 4,371,203,720	△ 3.0
	差 引 額	1,727,665,427	1,589,676,927	137,988,500	8.7
純 計	歳 入	136,976,657,165	141,028,438,919	△ 4,051,781,754	△ 2.9
	歳 出	135,248,991,738	139,438,761,992	△ 4,189,770,254	△ 3.0
	差 引 額	1,727,665,427	1,589,676,927	137,988,500	8.7

また、総計決算額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入総額 136,976,657 千円（一般会計 81,736,428 千円、特別会計 55,240,229 千円）、歳出総額 135,248,991 千円（一般会計 75,616,029 千円、特別会計 59,632,962 千円）である。

第2表 繰入・繰出の状況

(単位:円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		19,537,920	5,274,191,744
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,779,330,661	19,537,920
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	625,617,975	0
	介 護 保 険 会 計	2,099,090,128	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	56,892,331	0
	農 村 下 水 道 事 業 会 計	62,378,314	0
	駐 車 場 事 業 会 計	62,290,534	0
	空 港 事 業 会 計	588,591,801	0
	小 計 (2)	5,274,191,744	19,537,920
合 計 (1)+(2)		5,293,729,664	5,293,729,664

2 予算に対する執行率（一般会計・特別会計）

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 96.1%（一般会計 94.5%、特別会計 98.4%）、歳出 94.9%（同 93.5%、同 97.0%）であり、前年度と比較すると、歳入は 0.5 ポイント、歳出は 0.3 ポイントともに上昇している。

これは、歳入、歳出ともに国民健康保険制度の改正により、国民健康保険会計の予算現額が減少したことによるものである。

第3表 予算に対する執行率

（単位：%・ポイント）

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	平成30年度	平成29年度	対前年度 増 △ 減	平成30年度	平成29年度	対前年度 増 △ 減
一般会計	94.5	94.3	0.2	93.5	93.9	△ 0.4
特別会計	98.4	97.4	1.0	97.0	95.5	1.5
合 計	96.1	95.6	0.5	94.9	94.6	0.3

3 実質収支（一般会計・特別会計）

一般会計と特別会計の歳入総額 142,270,387 千円から歳出総額 140,542,721 千円を差し引いた形式収支は、1,727,666 千円の黒字であり、形式収支から繰越明許費等繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 85 千円を差し引いた実質収支においても 1,727,581 千円の黒字となった。

会計別の実質収支は、一般会計は 865,660 千円、特別会計は 861,921 千円となり、ともに黒字となった。

これは主として、一般会計では、歳出のうち商工費及び民生費で不用額が生じたことから黒字になったものであり、特別会計では国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、簡易水道事業会計及びばんえい競馬会計が黒字となったことによるものである。

第4表 決算収支状況（前年度比較）

（単位：千円）

区分 年度	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	A - B = C	D	C - D
平成30年度	一般会計	81,755,966	80,890,221	865,745	85	865,660
	特別会計	60,514,421	59,652,500	861,921	0	861,921
	合 計	142,270,387	140,542,721	1,727,666	85	1,727,581
平成29年度	一般会計	85,448,339	85,027,109	421,230	2,112	419,118
	特別会計	61,055,263	59,886,816	1,168,447	6	1,168,441
	合 計	146,503,602	144,913,925	1,589,677	2,118	1,587,559
対前年度 増 △ 減	一般会計	△ 3,692,373	△ 4,136,888	444,515	△ 2,027	446,542
	特別会計	△ 540,842	△ 234,316	△ 306,526	△ 6	△ 306,520
	合 計	△ 4,233,215	△ 4,371,204	137,989	△ 2,033	140,022

4 収支差引額に対する措置（一般会計・特別会計）

歳入総額と歳出総額の差引額である形式収支 1,727,666 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 85 千円を差し引いた実質収支 1,727,581 千円は、翌年度への繰越金 1,727,581 千円により措置されている。

第5表 決算収支の状況及び差引額の措置

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 形 式 収 支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	実質収支に対する措置		
						翌 年 度 繰 越 金	翌 年 度 繰 上 金 充 用 金	
一 般 会 計 (1)	81,755,966	80,890,221	865,745	85	865,660	865,660	0	
特 別 会 計	国民健康保険会計	16,763,929	16,563,343	200,586	0	200,586	200,586	0
	後期高齢者医療会計	2,374,841	2,286,908	87,933	0	87,933	87,933	0
	介護保険会計	14,868,129	14,374,442	493,687	0	493,687	493,687	0
	中島霊園事業会計	61,497	61,497	0	0	0	0	0
	簡易水道事業会計	100,612	88,956	11,656	0	11,656	11,656	0
	農村下水道事業会計	138,409	138,409	0	0	0	0	0
	ばんえい競馬会計	25,238,858	25,170,799	68,059	0	68,059	68,059	0
	駐車場事業会計	83,479	83,479	0	0	0	0	0
	空港事業会計	884,667	884,667	0	0	0	0	0
	小 計 (2)	60,514,421	59,652,500	861,921	0	861,921	861,921	0
合 計 (1)+(2)=(3)	142,270,387	140,542,721	1,727,666	85	1,727,581	1,727,581	0	
重 複 計 (4)	5,293,730	5,293,730	0	0	0	0	0	
総 計 (3)-(4)	136,976,657	135,248,991	1,727,666	85	1,727,581	1,727,581	0	

5 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

一般会計における単年度収支は、446,542 千円の黒字であり、実質単年度収支においては 656,760 千円の黒字である。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 394,512 千円、実質単年度収支は 1,007,458 千円増加した。

第6表 単年度収支及び実質単年度収支（前年度比較）

(単位:千円)

区分 年度	単年度収支			実質単年度収支			
	当 年 度 実 質 収 支 ①	前 年 度 実 質 収 支 ②	差 引 ③=①-②	財政調整基金 積 立 金 ④	繰上償還金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差 引 ⑦=③+④+⑤-⑥
平成30年度	865,660	419,118	446,542	210,218	0	0	656,760
平成29年度	419,118	367,088	52,030	184,322	0	587,050	△ 350,698
対前年度 増 △ 減	446,542	52,030	394,512	25,896	0	△ 587,050	1,007,458

6 市税等収納率の推移（一般会計・特別会計）

主要な歳入の収納率は、市税が96.8%（前年度と比較して0.5ポイント上昇）、保育料が91.6%（同2.4ポイント上昇）、公営住宅使用料が93.9%（同1.2ポイント上昇）、学校給食費が94.8%（同0.1ポイント上昇）、国民健康保険料が77.7%（同2.4ポイント上昇）及び介護保険料が97.3%（同0.5ポイント上昇）であった。

第7表 市税等収納率の推移

（単位：%）

年度	市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料(税)	介護 保険料
平成30年度	96.8	91.6	93.9	94.8	77.7	97.3
平成29年度	96.3	89.2	92.7	94.7	75.3	96.8
平成28年度	95.8	88.1	92.2	94.5	73.7	96.7
平成27年度	95.2	86.9	92.9	94.5	70.9	96.7
平成26年度	95.0	85.2	93.9	94.6	69.6	96.5

7 不納欠損額の状況（一般会計・特別会計）

不納欠損総額は、305,530千円で、前年度と比較して172,984千円、36.2%減少した。

一般会計の不納欠損額は、68,614千円で、前年度と比較して41,190千円、37.5%減少した。

このうち、市税が35,125千円で、前年度と比較して43,197千円、55.2%減少しており、市税が一般会計の不納欠損額全体に占める割合は51.2%で、前年度と比較して20.1ポイント低下した。これは主として固定資産税及び市民税（個人）が減少したことによるものである。

市税の事由別は、地方税法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅（構成比25.3%）及び同法第18条第1項の時効の成立（構成比36.1%）等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、236,916千円で、前年度と比較して131,794千円、35.7%減少した。

このうち、国民健康保険会計の国民健康保険料が206,333千円で、前年度と比較して129,548千円、38.6%減少した。

事由別は、時効の成立（構成比98.6%）及び滞納処分の執行停止（構成比1.4%）によるものである。

後期高齢者医療会計は4,991千円で、前年度と比較して2,934千円、37.0%減少した。

一方、介護保険会計は25,101千円で、前年度と比較して1,015千円、4.2%増加した。

次に、不納欠損総件数は、46,572件で、前年度と比較して18,892件、28.9%減少した。

一般会計の不納欠損件数は、3,353件で、前年度と比較して1,050件、23.8%減少した。

これは主として、市税が645件、諸収入が255件減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損件数は、国民健康保険会計で37,348件、後期高齢者医療会計で466件、介護保険会計で5,405件となり、特別会計合計は、43,219件で、前年度と比較して17,842件減少した。

第8表 不納欠損額の状況

(単位:件・人・世帯・円・%)

会計別	科目	平成30年度			平成29年度			対前年度増△減							
		件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	率				
市	税	2,112	844	35,124,952	2,757	1,079	78,322,145	△	645	△	235	△	43,197,193	△	55.2
	市民税(個人)	1,405	492	17,930,126	1,602	588	24,899,699	△	197	△	96	△	6,969,573	△	28.0
	市民税(法人)	22	21	1,046,300	39	37	1,916,525	△	17	△	16	△	870,225	△	45.4
	固定資産税	468	157	12,462,011	924	293	42,165,096	△	456	△	136	△	29,703,085	△	70.4
	軽自動車税	217	174	1,253,697	192	161	1,066,600		25		13		187,097		17.5
	都市計画税	-	-	2,432,818	-	-	8,274,225		-		-	△	5,841,407	△	70.6
	分担金及び負担金	487	71	6,379,010	675	68	9,547,456	△	188		3	△	3,168,446	△	33.2
	常設保育所保育料	336	50	5,669,890	523	46	8,844,016	△	187		4	△	3,174,126	△	35.9
	児童保育センター保育料	151	21	709,120	152	22	703,440	△	1	△	1		5,680		0.8
	使用料及び手数料	300	37	5,187,535	262	29	2,730,793		38		8		2,456,742		90.0
一般	公営住宅使用料	266	30	4,813,565	181	22	2,561,939		85		8		2,251,626		87.9
	借上公営住宅使用料	12	1	329,800	-	-	-		12		1		329,800		皆増
	公営住宅駐車場使用料	22	6	44,170	81	7	168,854	△	59	△	1	△	124,684	△	73.8
	諸収入	454	146	21,922,479	709	173	19,203,442	△	255	△	27		2,719,037		14.2
計	学校給食費	196	13	766,055	438	40	1,746,671	△	242	△	27	△	980,616	△	56.1
	一時保育利用料	1	1	4,700	6	4	54,050	△	5	△	3	△	49,350	△	91.3
	休日保育利用料	2	2	14,000	13	2	62,000	△	11		0	△	48,000	△	77.4
	延長保育利用料	44	5	103,000	75	16	95,900	△	31	△	11		7,100		7.4
	生活保護費返還金	205	121	20,550,040	170	106	13,691,371		35		15		6,858,669		50.1
	ひとり親家庭等高額療養費等	1	1	61,530	1	1	21,410		0		0		40,120		187.4
	重度心身障害者高額療養費等	1	1	97,136	3	1	95,940	△	2		0		1,196		1.2
	児童扶養手当返還金	1	1	291,360	2	2	86,100	△	1	△	1		205,260		238.4
	清算金収入	-	-	-	1	1	3,350,000	△	1	△	1	△	3,350,000		皆減
	窓ガラス破損弁償金	3	1	34,658	-	-	-		3		1		34,658		皆増
	一般会計合計	3,353	1,098	68,613,976	4,403	1,349	109,803,836	△	1,050	△	251	△	41,189,860	△	37.5
特別	国民健康保険料	37,318	11,011	206,332,968	56,157	14,015	335,880,921	△	18,839	△	3,004	△	129,547,953	△	38.6
	一般被保険者国民健康保険料	36,582	10,760	203,528,375	54,702	13,616	329,843,423	△	18,120	△	2,856	△	126,315,048	△	38.3
	退職被保険者等国民健康保険料	736	251	2,804,593	1,455	399	6,037,498	△	719	△	148	△	3,232,905	△	53.5
	諸収入	30	28	491,227	55	55	819,201	△	25	△	27	△	327,974	△	40.0
	加算金	-	-	-	1	1	308	△	1	△	1	△	308		皆減
	返納金	30	28	491,227	53	53	814,441	△	23	△	25	△	323,214	△	39.7
	指定公費負担金	-	-	-	1	1	4,452	△	1	△	1	△	4,452		皆減
	国民健康保険会計合計	37,348	11,039	206,824,195	56,212	14,070	336,700,122	△	18,864	△	3,031	△	129,875,927	△	38.6
	後期高齢者医療保険料	466	183	4,991,000	578	175	7,924,885	△	112		8	△	2,933,885	△	37.0
	後期高齢者医療保険料	466	183	4,991,000	578	175	7,924,885	△	112		8	△	2,933,885	△	37.0
後期高齢者医療会計合計	466	183	4,991,000	578	175	7,924,885	△	112		8	△	2,933,885	△	37.0	
介護	介護保険料	3,617	985	20,307,680	4,271	941	24,085,710	△	654		44	△	3,778,030	△	15.7
	第1号被保険者保険料	3,617	985	20,307,680	4,271	941	24,085,710	△	654		44	△	3,778,030	△	15.7
	諸収入	1,788	1	4,793,460	-	-	-		1,788		1		4,793,460		皆増
	第1号被保険者等返納金	1,788	1	4,793,460	-	-	-		1,788		1		4,793,460		皆増
介護保険会計合計	5,405	986	25,101,140	4,271	941	24,085,710		1,134		45		1,015,430		4.2	
特別会計合計	43,219	12,208	236,916,335	61,061	15,186	368,710,717	△	17,842	△	2,978	△	131,794,382	△	35.7	
一般・特別会計合計	46,572	13,306	305,530,311	65,464	16,535	478,514,553	△	18,892	△	3,229	△	172,984,242	△	36.2	

(注) 人数は延人数であるが、一般会計のうち分担金及び負担金の児童保育センター保育料、使用料及び手数料、諸収入の一時保育利用料、休日保育利用料、延長保育利用料、児童扶養手当返還金は実人数、諸収入の学校給食費は世帯数である。

8 収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

収入未済総額は、2,506,211千円で、前年度と比較して228,136千円、8.3%減少した。

一般会計の収入未済額は、1,694,880千円で、前年度と比較して93,926千円、5.3%減少した。

収入未済額の主な内容は、諸収入が882,814千円（現年度分36,776千円、滞納繰越分846,038千円）で52.1%を占めており、前年度と比較して3,400千円、0.4%減少した。

これは主として、生活保護費返還金が2,438千円減少したことによるものである。

諸収入に次ぐ割合である市税は708,885千円（現年度分209,927千円、滞納繰越分498,958千円）で41.8%を占めており、前年度と比較して65,279千円、8.4%減少した。

これは主として、市民税（個人）が31,534千円及び固定資産税が26,055千円減少したことによるものである。

また、特別会計の収入未済額は、国民健康保険会計で723,420千円、後期高齢者医療会計で20,279千円、介護保険会計で66,463千円、簡易水道事業会計で603千円、農村下水道事業会計で566千円となり、5つの特別会計の合計は、811,331千円で、前年度と比較して134,210千円、14.2%減少した。

このうち、国民健康保険料が、695,141千円（現年度分256,581千円、滞納繰越分438,560千円）で85.7%を占めており、前年度と比較して133,319千円、16.1%減少した。

次に、収入未済総件数は、109,356件で、前年度と比較して13,648件、11.1%減少した。

一般会計の収入未済件数は、51,796件で、前年度と比較して5,650件、9.8%減少した。

これは主として、市税で4,049件、分担金及び負担金で944件減少したことによるものである。

特別会計の収入未済件数は、国民健康保険会計で44,531件、後期高齢者医療会計で1,558件、介護保険会計で11,251件、簡易水道事業会計で114件、農村下水道事業会計で106件となり、特別会計合計は57,560件で、前年度と比較して7,998件、12.2%減少した。

なお、前年度収入未済額の平成30年度への繰越調定は、適正に行われていた。

第9表 収入未済額の状況

(単位:件・人・世帯・円)

会計別	科目	平成30年度					平成29年度			対前年度増△減		
		件数	人数	金額	滞納繰越分	現年度分	件数	人数	金額	件数	人数	金額
一般	市 税	33,778	12,602	708,885,173	498,957,762	209,927,411	37,827	13,994	774,163,994	△ 4,049	△ 1,392	△ 65,278,821
	市 民 税 (個人)	22,549	7,813	359,651,302	233,029,096	126,622,206	25,193	8,652	391,185,463	△ 2,644	△ 839	△ 31,534,161
	市 民 税 (法人)	226	213	15,283,476	10,554,851	4,728,625	269	254	17,563,300	△ 43	△ 41	△ 2,279,824
	固 定 資 産 税	8,732	2,720	264,225,822	204,585,459	59,640,363	9,879	3,064	290,280,865	△ 1,147	△ 344	△ 26,055,043
	軽 自 動 車 税	2,271	1,856	18,025,024	10,653,779	7,371,245	2,486	2,024	18,188,483	△ 215	△ 168	△ 163,459
	都 市 計 画 税	-	-	51,699,549	40,134,577	11,564,972	-	-	56,945,883	-	-	△ 5,246,334
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,992	746	54,327,822	44,014,007	10,313,815	4,936	840	66,076,442	△ 944	△ 94	△ 11,748,620
	老人福祉施設徴収金	1	1	54,400	0	54,400	-	-	-	1	1	54,400
	常設保育所保育料	2,627	449	48,114,242	40,123,607	7,990,635	3,291	526	58,832,182	△ 664	△ 77	△ 10,717,940
	へき地保育所保育料	23	2	159,600	6,150	153,450	10	4	100,700	13	2	58,900
	児童保育センター保育料	1,341	294	5,999,580	3,884,250	2,115,330	1,635	310	7,143,560	△ 294	△ 16	△ 1,143,980
	使用料及び手数料	3,220	666	48,852,633	36,387,683	12,464,950	3,957	805	62,351,636	△ 737	△ 139	△ 13,499,003
	常設保育所保育料	404	89	7,867,610	5,830,260	2,037,350	488	94	9,624,630	△ 84	△ 5	△ 1,757,020
	休日夜間急病センター使用料	52	44	279,120	279,120	0	63	55	353,820	△ 11	△ 11	△ 74,700
	営農用水道料金	20	11	367,773	125,381	242,392	16	8	145,468	4	3	222,305
	公営住宅使用料	1,744	341	35,504,322	26,500,804	9,003,518	2,235	443	46,819,201	△ 491	△ 102	△ 11,314,879
	特定公共賃貸住宅使用料	15	3	868,520	496,546	371,974	12	3	678,800	3	0	189,720
	公営住宅駐車場使用料	925	161	1,979,088	1,493,072	486,016	1,072	184	2,422,817	△ 147	△ 23	△ 443,729
	特定公共賃貸住宅駐車場使用料	-	-	-	-	-	3	1	12,600	△ 3	△ 1	△ 12,600
	借上公営住宅使用料	60	17	1,986,200	1,662,500	323,700	68	17	2,294,300	△ 8	△ 0	△ 308,100
	諸 収 入	10,806	2,144	882,813,938	846,038,365	36,775,573	10,726	2,253	886,213,724	80	△ 109	△ 3,399,786
	老人保健医療診療報酬返還金加算金	1	1	179,581,043	179,581,043	0	1	1	179,581,043	0	0	0
	アイズ住宅新築等資金貸付金	42	21	12,076,010	12,076,010	0	42	21	12,231,010	0	0	△ 155,000
	奨学資金貸付金	34	28	2,883,500	2,388,500	495,000	36	30	3,125,500	△ 2	△ 2	△ 242,000
	学校給食費	8,894	896	33,712,908	24,612,498	9,100,410	8,796	1,023	33,718,955	98	△ 127	△ 6,047
	一時保育利用料	8	2	78,700	78,700	0	10	3	83,400	△ 2	△ 1	△ 4,700
	休日保育利用料	25	10	89,500	89,500	0	27	10	103,500	△ 2	△ 0	△ 14,000
	延長保育利用料	549	114	559,100	430,700	128,400	593	116	600,200	△ 44	△ 2	△ 41,100
	生活保護費返還金	1,218	1,040	175,936,000	149,092,217	26,843,783	1,189	1,019	178,374,415	29	△ 21	△ 2,438,415
	乳幼児等高額療養費等	6	3	405,893	334,503	71,390	2	2	444,503	4	1	△ 38,610
	ひとり親家庭等高額療養費等	-	-	-	-	-	1	1	61,530	△ 1	△ 1	△ 61,530
	重度心身障害者高額療養費等	1	1	49,728	49,728	0	2	2	146,864	△ 1	△ 1	△ 97,136
重度心身障害者診療報酬返還金	1	1	16,223,189	16,223,189	0	1	1	16,223,189	0	0	0	
老人保健医療診療報酬返還金	1	1	457,195,821	457,195,821	0	1	1	457,195,821	0	0	0	
障害福祉サービス費返還金	1	1	127,136	127,136	0	1	1	151,136	0	0	△ 24,000	
生活支援ハウス利用料	1	1	20,000	0	20,000	-	-	-	1	1	20,000	
臨時福祉給付金返還金	5	5	77,000	77,000	0	5	5	77,000	0	0	0	
経過の福祉手当返還金	1	1	8,620	0	8,620	1	1	3,400	0	0	5,220	
児童扶養手当返還金	18	18	3,789,790	3,681,820	107,970	15	15	4,057,600	3	△ 3	△ 267,810	
窓ガラス破損弁償金	-	-	-	-	-	3	1	34,658	△ 3	△ 1	△ 34,658	
一般会計合計	51,796	16,158	1,694,879,566	1,425,397,817	269,481,749	57,446	17,892	1,788,805,796	△ 5,650	△ 1,734	△ 93,926,230	
特別	国民健康保険料	44,203	9,092	695,141,382	438,559,820	256,581,562	51,103	10,572	828,460,189	△ 6,900	△ 1,480	△ 133,318,807
	国民健康保険料	44,203	9,092	695,141,382	438,559,820	256,581,562	51,103	10,572	828,460,189	△ 6,900	△ 1,480	△ 133,318,807
	諸 収 入	328	313	28,278,972	25,201,166	3,077,806	279	265	26,857,886	49	48	1,421,086
	加 算 金	2	1	13,338,767	13,338,767	0	2	1	13,338,767	0	0	0
	返 納 金	322	308	14,925,102	11,847,296	3,077,806	273	260	13,504,016	49	48	1,421,086
	指定公費負担金	4	4	15,103	15,103	0	4	4	15,103	0	0	0
	国民健康保険会計合計	44,531	9,405	723,420,354	463,760,986	259,659,368	51,382	10,837	855,318,075	△ 6,851	△ 1,432	△ 131,897,721
	後期高齢者医療保険料	1,558	451	20,279,439	9,102,416	11,177,023	1,547	437	19,222,429	11	14	1,057,010
	後期高齢者医療保険料	1,558	451	20,279,439	9,102,416	11,177,023	1,547	437	19,222,429	11	14	1,057,010
	後期高齢者医療会計合計	1,558	451	20,279,439	9,102,416	11,177,023	1,547	437	19,222,429	11	14	1,057,010
	介護保険料	11,249	1,750	66,430,650	34,715,750	31,714,900	12,485	2,362	70,262,680	△ 1,236	△ 612	△ 3,832,030
	第1号被保険者保険料	11,249	1,750	66,430,650	34,715,750	31,714,900	12,485	2,362	70,262,680	△ 1,236	△ 612	△ 3,832,030
	諸 収 入	2	2	32,089	5,676	26,413	1	1	5,676	1	1	26,413
	成年後見費用求償金	2	2	32,089	5,676	26,413	1	1	5,676	1	1	26,413
	介護保険会計合計	11,251	1,752	66,462,739	34,721,426	31,741,313	12,486	2,363	70,268,356	△ 1,235	△ 611	△ 3,805,617
簡易水道事業収入	114	35	602,947	277,601	325,346	72	23	380,091	42	12	222,856	
簡易水道事業使用料	114	35	602,947	277,601	325,346	72	23	380,091	42	12	222,856	
簡易水道事業会計合計	114	35	602,947	277,601	325,346	72	23	380,091	42	12	222,856	
農村下水道事業収入	106	35	565,868	275,723	290,145	71	26	352,557	35	9	213,311	
排水処理施設受益者分担金	2	1	36,080	0	36,080	-	-	-	2	1	36,080	
排水処理施設下水道使用料	104	34	529,788	275,723	254,065	71	26	352,557	33	8	177,231	
農村下水道事業会計合計	106	35	565,868	275,723	290,145	71	26	352,557	35	9	213,311	
特別会計合計	57,560	11,678	811,331,347	508,138,152	303,193,195	65,558	13,686	945,541,508	△ 7,998	△ 2,008	△ 134,210,161	
一般・特別会計合計	109,356	27,836	2,506,210,913	1,933,535,969	572,674,944	123,004	31,578	2,734,347,304	△ 13,648	△ 3,742	△ 228,136,391	

(注) 件数・人数は、当初調定年度ごとに分けて集計した延件数及び延人数である。ただし、学校給食費は、世帯数である。

9 予算流用の状況（一般会計・特別会計）

目間流用は、一般・特別会計で4件35,499千円であり、前年度と比較して件数は3件減少したが、金額は27,576千円増加した。

第10表 目間流用の状況

(単位:件・円)

会計別	年度	款 別	平成30年度		平成29年度		対前年度増△減	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計		民 生 費	2	5,119,244	4	4,788,886	△ 2	330,358
		衛 生 費	0	0	1	2,799,667	△ 1	△ 2,799,667
		土 木 費	1	29,740,237	0	0	1	29,740,237
		教 育 費	1	640,000	1	282,043	0	357,957
		公 債 費	0	0	1	52,939	△ 1	△ 52,939
合 計			4	35,499,481	7	7,923,535	△ 3	27,575,946

10 将来にわたる財政負担（一般会計・特別会計）

(1) 市債の借入、償還状況等（一般会計・特別会計）

一般会計・特別会計をあわせた市債の借入総額は、5,504,163千円となり、前年度と比較して136,155千円、2.4%減少した。

このうち、一般会計の借入額は、5,394,663千円で、前年度と比較して7,245千円、0.1%増加した。

平成30年度に借入れを行った一般会計の主なものは、臨時財政対策債2,558,363千円、土木債1,253,800千円である。

また、特別会計の借入額は109,500千円であり、会計別の内訳は、農村下水道事業会計41,000千円、空港事業会計34,500千円及び簡易水道事業会計34,000千円である。

償還額については、合計で9,306,117千円（元金8,451,934千円、利子854,183千円）となり、このうち一般会計の償還額は8,935,118千円（元金8,112,915千円、利子822,203千円）で、前年度と比較して、162,640千円（元金32,370千円、利子130,270千円）、1.8%減少した。

この結果、平成30年度末現在高は、前年度と比較して、一般会計で2,718,252千円、特別会計で229,519千円減少し、合計で2,947,771千円減少した。

第 1 1 表 市債の状況

(単位:円・%)

年度	区分		借入額	償還額			年度末 現在高
	会計			元金	利子	計	
平成30年度	一般会計		5,394,663,000	8,112,914,974	822,203,294	8,935,118,268	86,305,256,895
	特別会計		109,500,000	339,019,356	31,979,381	370,998,737	2,609,887,822
	合計		5,504,163,000	8,451,934,330	854,182,675	9,306,117,005	88,915,144,717
平成29年度	一般会計		5,387,418,000	8,145,284,939	952,473,632	9,097,758,571	89,023,508,869
	特別会計		252,900,000	341,339,710	35,853,126	377,192,836	2,839,407,178
	合計		5,640,318,000	8,486,624,649	988,326,758	9,474,951,407	91,862,916,047
対前年度 増△減	金額	一般会計	7,245,000	△ 32,369,965	△ 130,270,338	△ 162,640,303	△ 2,718,251,974
		特別会計	△ 143,400,000	△ 2,320,354	△ 3,873,745	△ 6,194,099	△ 229,519,356
		合計	△ 136,155,000	△ 34,690,319	△ 134,144,083	△ 168,834,402	△ 2,947,771,330
	率	一般会計	0.1	△ 0.4	△ 13.7	△ 1.8	△ 3.1
		特別会計	△ 56.7	△ 0.7	△ 10.8	△ 1.6	△ 8.1
		合計	△ 2.4	△ 0.4	△ 13.6	△ 1.8	△ 3.2

(2) 債務負担行為の状況 (一般会計・特別会計)

債務負担行為の平成30年度末残高は24,293,375千円で、前年度末と比較して2,168,572千円、8.2%減少した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、2,116,577千円で、この主なものは、空港整備事業1,023,000千円及びときわの森保育所建設費補助金201,111千円の増加である。

一方、解消額は、4,285,149千円で、この主なものは、児童保育施設管理運営業務委託872,141千円、体育施設管理業務委託747,929千円及びごみ収集運搬業務422,257千円である。

第 1 2 表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:円)

区 分	平成29年度末	平成30年度		平成30年度末	対前年度 増△減 B - A
	残 高 A	新規及び変更	解 消 額	残 高 B	
一 般 会 計	25,873,838,330	888,280,854	4,030,207,410	22,731,911,774	△ 3,141,926,556
特 別 会 計	588,108,564	1,228,296,487	254,942,016	1,561,463,035	973,354,471
合 計	26,461,946,894	2,116,577,341	4,285,149,426	24,293,374,809	△ 2,168,572,085

11 財産に関する調書の状況（一般会計・特別会計）

（1）行政財産

ア 土地

増加した主なものは、中島緑地（19,002.89㎡）の取得によるものである。

減少した主なものは、市営住宅（大空団地）用地（7,894.74㎡）の処分に伴う用途廃止及び市営住宅（柏林台団地）用地（5,040.00㎡）の種別替に伴う用途廃止によるものである。

イ 建物

増加した主なものは、市営住宅（大空団地）（2,475.92㎡）の新築によるものである。

減少した主なものは、市営住宅（大空団地）（2,001.34㎡）の解体に伴う用途廃止によるものである。

（2）普通財産

ア 土地

増加した主なものは、一般土地2筆（6,633.18㎡）の譲与及び市営住宅（柏林台団地）用地（5,040.00㎡）の行政財産からの種別替によるものである。

イ 建物

決算年度中の増減はなかった。

（3）山林

立木の推定蓄積量が4,247.00㎡増加した。

（4）物権

決算年度中の増減はなかった。

（5）有価証券

決算年度中の増減はなかった。

（6）出資による権利

増加した主なものは、十勝中部広域水道企業団への出資金46,829千円である。

（7）工作物

増加した主なものは、中島町の用水路（79,380千円）の譲与によるものである。

減少は、公有財産価格の改定等によるものである。

（8）物品

増加したものは、装飾・娯楽・体育用具、諸器具及び動物である。

減少したものは、庁用器具、医療試験研究、諸機械及び車両である。

（9）債権

増加したものは、市民税特別徴収金46,270千円及び農村下水道事業受益者分担金918千円である。

減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金100,000千円及び帯広市奨学資金貸付金7,928千円である。

（10）基金

増加した主なものは、帯広市国民健康保険財政調整基金（旧国民健康保険支払準備基金）392,629千円及び帯広市ばんえい競馬施設等整備基金324,766千円である。

減少した主なものは、帯広市財政調整基金376,833千円及び帯広市都市開発基金102,632千円である。

なお、帯広市財政調整基金の令和元年及び平成30年の5月31日の現在高は、それぞれ750,036千円及び539,818千円であり、210,218千円増加した。

第13表 財産に関する調書の状況

区分	種類	単位	平成29年度末 現在高	平成30年度中増△減高			平成30年度末 現在高	
				増加	減少	増△減		
公有財産	行政財産	土地	m ²	34,470,561.42	21,698.89	17,040.18	4,658.71	34,475,220.13
		建物	m ²	729,044.39	2,506.48	2,581.96	△ 75.48	728,968.91
	普通財産	土地	m ²	10,837,177.23	14,612.47	0.00	14,612.47	10,851,789.70
		建物	m ²	9,302.40	0.00	0.00	0.00	9,302.40
	山林 (市有林)	面積	m ²	10,867,788.00	0.00	0.00	0.00	10,867,788.00
		立木の 推定 蓄積量	m ³	224,131.00	4,247.00	0.00	4,247.00	228,378.00
	物	権	m ²	1,107.77	0.00	0.00	0.00	1,107.77
	有価証券	円	217,837,194	0	0	0	217,837,194	
	出資による権利	円	12,581,216,504	46,853,000	0	46,853,000	12,628,069,504	
	工作物	円	4,068,785,300	211,674,600	596,111,100	△ 384,436,500	3,684,348,800	
物	品	台・頭	2,758	38	25	13	2,771	
債	権	円	3,414,211,603	1,049,864,929	1,113,919,621	△ 64,054,692	3,350,156,911	
基	金	円	7,241,912,969	1,764,777,710	1,160,358,607	604,419,103	7,846,332,072	

(注1) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含まない。

(注2) 基金の現在高は、各年度の3月31日現在の金額である。

一 般 会 計

1 予算の執行状況

(1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 86,539,097 千円に対し、調定額は 83,519,014 千円、収入済額は 81,755,966 千円で、不納欠損額は 68,614 千円、収入未済額は 1,694,880 千円となり、執行率は 94.5%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 3,692,373 千円、4.3%減少し、執行率は 0.2 ポイント上昇した。

また、収入率は 97.9%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

第 1 4 表 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予 算 現 額	A	86,539,096,644	90,585,672,260	△ 4,046,575,616	△ 4.5
調 定 額	B	83,519,014,362	87,346,792,466	△ 3,827,778,104	△ 4.4
収 入 済 額	C	81,755,965,795	85,448,338,895	△ 3,692,373,100	△ 4.3
執 行 率	$C/A \times 100$	94.5	94.3	0.2	-
収 入 率	$C/B \times 100$	97.9	97.8	0.1	-
不 納 欠 損 額	D	68,613,976	109,803,836	△ 41,189,860	△ 37.5
(調定に対する割合)	$D/B \times 100$	0.1	0.1	0.0	-
収 入 未 済 額	E	1,694,879,566	1,788,805,796	△ 93,926,230	△ 5.3
(調定に対する割合)	$E/B \times 100$	2.0	2.1	△ 0.1	-

(注) 平成30年度の収入済額には、過誤納還付未済金444,975円を含む。
平成29年度の収入済額には、過誤納還付未済金156,061円を含む。

ア 科目別収入状況

一般会計の収入済額は前年度と比較して 3,692,373 千円、4.3%減少した。

これは主として、寄附金が 291,070 千円及び市税が 284,245 千円増加したが、諸収入が 1,431,809 千円、道支出金が 1,072,861 千円、国庫支出金が 899,296 千円及び繰入金が 515,301 千円減少したことによるものである。

第15表 歳入科目別決算（前年度比較）

（単位：円・％）

科目	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度増△減																
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率															
市	税	22,507,980,443	27.5	22,223,735,281	26.0	284,245,162	1.3															
地	方	譲	与	税	1,060,318,000	1.3	1,058,463,000	1.2	1,855,000	0.2												
利	子	割	交	付	金	31,125,000	0.0	37,932,000	0.1	△ 6,807,000	△ 17.9											
配	当	割	交	付	金	41,968,000	0.1	53,912,000	0.1	△ 11,944,000	△ 22.2											
株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	36,268,000	0.0	54,540,000	0.1	△ 18,272,000	△ 33.5						
地	方	消	費	税	交	付	金	3,542,928,000	4.3	3,486,203,000	4.1	56,725,000	1.6									
自	動	車	取	得	税	交	付	金	154,858,000	0.2	171,808,000	0.2	△ 16,950,000	△ 9.9								
国	有	提	供	施	設	等	所	在	市	町	村	助	成	交	付	金	217,045,000	0.3	217,262,000	0.3	△ 217,000	△ 0.1
地	方	特	例	交	付	金	108,269,000	0.1	92,736,000	0.1	15,533,000	16.7										
地	方	交	付	税	14,025,788,000	17.2	14,431,588,000	16.9	△ 405,800,000	△ 2.8												
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	27,108,000	0.0	29,309,000	0.0	△ 2,201,000	△ 7.5						
分	担	金	及	び	負	担	金	670,523,976	0.8	623,350,032	0.7	47,173,944	7.6									
使	用	料	及	び	手	数	料	2,265,012,749	2.8	2,354,170,552	2.8	△ 89,157,803	△ 3.8									
国	庫	支	出	金	14,515,243,876	17.8	15,414,539,975	18.0	△ 899,296,099	△ 5.8												
道	支	出	金	5,453,628,023	6.7	6,526,489,041	7.6	△ 1,072,861,018	△ 16.4													
財	産	収	入	131,747,644	0.2	96,233,893	0.1	35,513,751	36.9													
寄	附	金	356,389,853	0.4	65,320,208	0.1	291,069,645	445.6														
繰	入	金	236,522,304	0.3	751,823,243	0.9	△ 515,300,939	△ 68.5														
繰	越	金	421,230,028	0.5	382,348,242	0.4	38,881,786	10.2														
諸	収	入	10,557,348,899	12.9	11,989,157,428	14.0	△ 1,431,808,529	△ 11.9														
市	債	5,394,663,000	6.6	5,387,418,000	6.3	7,245,000	0.1															
歳	入	合	計	81,755,965,795	100.0	85,448,338,895	100.0	△ 3,692,373,100	△ 4.3													

第5款 市税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、22,507,980千円で、予算現額に対して253,405千円、1.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して284,245千円、1.3%増加した。

これは主として、市民税が394,974千円増加したことによるものである。

なお、収納率は、96.8%（現年課税分99.0%、滞納繰越分31.7%）となり、前年度96.3%（現年課税分98.9%、滞納繰越分31.0%）と比較して0.5ポイント上昇した。

第16表 市税決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市民税	10,500,899,000	11,180,097,132	10,786,464,944	18,976,426	374,934,778	96.5	10,391,491,309	394,973,635
個人	8,493,070,000	9,042,565,932	8,665,217,720	17,930,126	359,651,302	95.8	8,369,658,642	295,559,078
法人	2,007,829,000	2,137,531,200	2,121,247,224	1,046,300	15,283,476	99.2	2,021,832,667	99,414,557
固定資産税	8,168,592,000	8,460,895,748	8,184,324,022	12,462,011	264,225,822	96.7	8,252,190,922	△67,866,900
固定資産税	8,111,512,000	8,403,815,748	8,127,244,022	12,462,011	264,225,822	96.7	8,191,703,822	△64,459,800
国有資産等所在 市町村交付金	57,080,000	57,080,000	57,080,000	0	0	100.0	60,487,100	△3,407,100
軽自動車税	410,352,000	433,733,483	414,482,043	1,253,697	18,025,024	95.6	400,720,736	13,761,307
市たばこ税	1,569,245,000	1,535,436,090	1,535,436,090	0	0	100.0	1,572,206,018	△36,769,928
入湯税	9,918,000	11,127,540	11,127,540	0	0	100.0	10,024,980	1,102,560
都市計画税	1,595,569,000	1,630,255,600	1,576,145,804	2,432,818	51,699,549	96.7	1,597,101,316	△20,955,512
合 計	22,254,575,000	23,251,545,593	22,507,980,443	35,124,952	708,885,173	96.8	22,223,735,281	284,245,162

(注) 平成30年度の収入済額には、過誤納還付未済金444,975円を含む。
前年度決算額には、過誤納還付未済金156,061円を含む。

第17表 市税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A	現年課税分	22,003,486,000	21,975,491,000	27,995,000	0.1
	滞納繰越分	251,089,000	271,243,000	△ 20,154,000	△ 7.4
	計	22,254,575,000	22,246,734,000	7,841,000	0.0
調定額 B	現年課税分	22,479,406,589	22,188,753,156	290,653,433	1.3
	滞納繰越分	772,139,004	887,312,203	△ 115,173,199	△ 13.0
	計	23,251,545,593	23,076,065,359	175,480,234	0.8
収入済額 C	現年課税分	22,263,281,195	21,949,065,391	314,215,804	1.4
	滞納繰越分	244,699,248	274,669,890	△ 29,970,642	△ 10.9
	計	22,507,980,443	22,223,735,281	284,245,162	1.3
執行率 C/A×100	現年課税分	101.2	99.9	1.3	-
	滞納繰越分	97.5	101.3	△ 3.8	-
	計	101.1	99.9	1.2	-
収納率 C/B×100	現年課税分	99.0	98.9	0.1	-
	滞納繰越分	31.7	31.0	0.7	-
	計	96.8	96.3	0.5	-

第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は1,060,318千円で、予算現額に対して40,296千円、3.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,855千円、0.2%増加した。

これは主として、自動車重量譲与税が5,298千円増加したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の407、地方揮発油税の100分の42が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の9分の2の額の5分の4が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に譲与される。

第18表 地方譲与税決算状況

(単位:円)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
自動車重量譲与税	543,861,000	503,026,000	503,026,000	497,728,000	5,298,000
航空機燃料譲与税	358,741,000	353,088,000	353,088,000	357,673,000	△ 4,585,000
地方揮発油譲与税	198,012,000	204,204,000	204,204,000	203,062,000	1,142,000
合計	1,100,614,000	1,060,318,000	1,060,318,000	1,058,463,000	1,855,000

第15款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は31,125千円で、予算現額に対して9,738千円、23.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して6,807千円、17.9%減少した。

第16款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は41,968千円で、予算現額に対して5,794千円、16.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して11,944千円、22.2%減少した。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は36,268千円で、予算現額に対して16,501千円、31.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して18,272千円、33.5%減少した。

第18款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の2分の1が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は3,542,928千円で、予算現額に対して42,355千円、1.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して56,725千円、1.6%増加した。

第30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道に納入された自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は154,858千円で、予算現額に対して79,275千円、33.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して16,950千円、9.9%減少した。

第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は217,045千円で、予算現額に対して217千円、0.1%減少した。

また、前年度決算額と比較して217千円、0.1%減少した。

第37款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするためなどに必要な額が交付されるもので、収入済額は108,269千円で、予算現額に対して417千円、0.4%増加した。

また、前年度決算額と比較して15,533千円、16.7%増加した。

第19表 各交付金（第15～37款）決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
利子割交付金	40,863,000	31,125,000	31,125,000	37,932,000	△ 6,807,000
配当割交付金	36,174,000	41,968,000	41,968,000	53,912,000	△ 11,944,000
株式等譲渡所得割交付金	52,769,000	36,268,000	36,268,000	54,540,000	△ 18,272,000
地方消費税交付金	3,585,283,000	3,542,928,000	3,542,928,000	3,486,203,000	56,725,000
自動車取得税交付金	234,133,000	154,858,000	154,858,000	171,808,000	△ 16,950,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	217,262,000	217,045,000	217,045,000	217,262,000	△ 217,000
地方特例交付金	107,852,000	108,269,000	108,269,000	92,736,000	15,533,000

第40款 地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の22.3%及び地方法人税の全額をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や普通交付税の算定で時期的な理由などで反映することができなかった財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、14,025,788千円で、予算現額に対して5,189千円減少した。

また、前年度決算額と比較して405,800千円、2.8%減少した。

第20表 地方交付税決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
地方交付税	14,030,977,000	14,025,788,000	14,025,788,000	14,431,588,000	△ 405,800,000

第21表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度増△減率		
				平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政需要額	33,117,381	33,277,527	33,075,958	△ 0.5	0.6	0.6
基準財政収入額	19,921,137	19,723,012	19,334,193	1.0	2.0	2.3
錯 誤 額	748	69,720	0	△ 98.9	皆増	皆減
交 付 基 準 額	13,196,992	13,624,235	13,741,765	△ 3.1	△ 0.9	△ 2.5
調 整 額	0	△ 26,307	△ 27,210	皆減	△ 3.3	皆減
普通交付税交付額	13,196,992	13,597,928	13,714,555	△ 2.9	△ 0.9	△ 2.7
特別交付税交付額	828,796	833,660	962,258	△ 0.6	△ 13.4	△ 1.3
合 計	14,025,788	14,431,588	14,676,813	△ 2.8	△ 1.7	△ 2.6

第45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は27,108千円で、予算現額に対して1,795千円、6.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して2,201千円、7.5%減少した。

第22表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:円)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
交通安全対策特別交付金	28,903,000	27,108,000	27,108,000	29,309,000	△ 2,201,000

第50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受ける人に対して、その受益を限度として徴収するもので、畑地かんがい用水施設分担金、老人福祉施設徴収金及び保育所保育料などがあり、収入済額は670,524千円で、予算現額に対して10,537千円、1.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して47,174千円、7.6%増加した。

第23表 分担金及び負担金決算状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
分担金	3,340,000	3,485,000	3,485,000	0	0	100.0	3,340,000	145,000
農林水産業費 分担金	3,340,000	3,485,000	3,485,000	0	0	100.0	3,340,000	145,000
負担金	656,647,000	727,745,808	667,038,976	6,379,010	54,327,822	91.7	620,010,032	47,028,944
民生費負担金	656,647,000	727,745,808	667,038,976	6,379,010	54,327,822	91.7	620,010,032	47,028,944
合計	659,987,000	731,230,808	670,523,976	6,379,010	54,327,822	91.7	623,350,032	47,173,944

第55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受ける人に、サービス提供にかかる経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は2,265,013千円で、予算現額に対して157,670千円、6.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して89,158千円、3.8%減少した。

これは主として、民生使用料が94,502千円減少したことによるものである。

第24表 使用料及び手数料決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料	1,941,968,000	1,848,563,932	1,794,523,764	5,187,535	48,852,633	97.1	1,892,896,464	△ 98,372,700
総務使用料	6,411,000	6,104,570	6,104,570	0	0	100.0	6,690,901	△ 586,331
民生使用料	735,232,000	678,130,446	670,262,836	0	7,867,610	98.8	764,764,676	△ 94,501,840
衛生使用料	11,678,000	10,046,116	9,766,996	0	279,120	97.2	9,974,093	△ 207,097
労働使用料	1,000	120	120	0	0	100.0	120	0
農林水産業 使用料	219,158,000	186,614,311	186,246,538	0	367,773	99.8	189,137,336	△ 2,890,798
商工使用料	559,000	997,716	997,716	0	0	100.0	126,191	871,525
土木使用料	790,140,000	794,175,990	748,650,325	5,187,535	40,338,130	94.3	749,094,242	△ 443,917
消防使用料	47,000	42,021	42,021	0	0	100.0	67,559	△ 25,538
教育使用料	178,742,000	172,452,642	172,452,642	0	0	100.0	173,041,346	△ 588,704
手数料	480,715,000	470,488,985	470,488,985	0	0	100.0	461,274,088	9,214,897
総務手数料	68,238,000	67,533,400	67,533,400	0	0	100.0	67,013,900	519,500
衛生手数料	373,694,000	374,784,135	374,784,135	0	0	100.0	364,340,338	10,443,797
農林水産業 手数料	301,000	376,800	376,800	0	0	100.0	243,200	133,600
土木手数料	36,769,000	26,149,850	26,149,850	0	0	100.0	28,005,450	△ 1,855,600
教育手数料	1,713,000	1,644,800	1,644,800	0	0	100.0	1,671,200	△ 26,400
合 計	2,422,683,000	2,319,052,917	2,265,012,749	5,187,535	48,852,633	97.7	2,354,170,552	△ 89,157,803

第60款 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は14,515,244千円で、予算現額に対して518,821千円、3.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して899,296千円、5.8%減少した。

これは主として、社会資本整備総合交付金が441,113千円増加したが、災害復旧費負担金が568,668千円及び民生費補助金が488,261千円減少したことによるものである。

第25表 国庫支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
国庫負担金	11,951,885,000	11,959,404,216	11,959,404,216	12,607,480,892	△ 648,076,676
民生費負担金	11,911,162,000	11,918,680,216	11,918,680,216	11,998,089,292	△ 79,409,076
災害復旧費負担金	40,723,000	40,724,000	40,724,000	609,391,600	△ 568,667,600
国庫補助金	3,035,004,000	2,514,828,803	2,514,828,803	2,763,068,628	△ 248,239,825
総務費補助金	46,189,000	22,698,000	22,698,000	24,175,000	△ 1,477,000
民生費補助金	556,888,000	444,875,000	444,875,000	933,136,000	△ 488,261,000
衛生費補助金	2,558,000	2,831,000	2,831,000	31,309,000	△ 28,478,000
土木費補助金	80,000,000	57,000,000	57,000,000	58,000,000	△ 1,000,000
教育費補助金	37,580,000	36,502,000	36,502,000	94,396,000	△ 57,894,000
地方創生推進交付金	50,842,000	49,707,960	49,707,960	54,925,628	△ 5,217,668
地域経済循環創造事業交付金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
社会資本整備総合交付金	2,257,947,000	1,898,214,843	1,898,214,843	1,457,102,000	441,112,843
地方創生拠点整備交付金	-	-	-	110,025,000	△ 110,025,000
国委託金	47,176,000	41,010,857	41,010,857	43,990,455	△ 2,979,598
総務費委託金	427,000	498,000	498,000	430,000	68,000
民生費委託金	46,749,000	40,512,857	40,512,857	43,560,455	△ 3,047,598
合 計	15,034,065,000	14,515,243,876	14,515,243,876	15,414,539,975	△ 899,296,099

第65款 道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は5,453,628千円で、予算現額に対して2,310,513千円、29.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,072,861千円、16.4%減少した。

これは主として、農林水産業費補助金が743,287千円及び民生費補助金が206,206千円減少したことによるものである。

第26表 道支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
道負担金	3,348,122,000	3,291,672,300	3,291,672,300	3,271,625,074	20,047,226
民生費負担金	3,334,450,000	3,276,359,617	3,276,359,617	3,255,805,674	20,553,943
農林水産業費負担金	13,672,000	15,312,683	15,312,683	15,819,400	△ 506,717
道補助金	4,118,935,000	1,864,620,577	1,864,620,577	2,942,507,983	△ 1,077,887,406
総務費補助金	10,935,000	13,018,660	13,018,660	8,719,134	4,299,526
民生費補助金	852,457,000	799,945,712	799,945,712	1,006,151,553	△ 206,205,841
衛生費補助金	6,513,000	5,475,000	5,475,000	8,211,000	△ 2,736,000
農林水産業費補助金	3,148,750,000	951,512,669	951,512,669	1,694,800,064	△ 743,287,395
土木費補助金	29,086,000	18,737,000	18,737,000	1,810,000	16,927,000
教育費補助金	56,478,000	54,687,000	54,687,000	55,955,000	△ 1,268,000
災害復旧費補助金	14,716,000	21,244,536	21,244,536	166,861,232	△ 145,616,696
道委託金	297,084,000	297,335,146	297,335,146	312,355,984	△ 15,020,838
総務費委託金	290,614,000	290,725,619	290,725,619	306,140,859	△ 15,415,240
民生費委託金	0	13,000	13,000	133,720	△ 120,720
衛生費委託金	242,000	177,600	177,600	244,200	△ 66,600
農林水産業費委託金	3,163,000	3,051,646	3,051,646	3,066,401	△ 14,755
商工費委託金	30,000	29,475	29,475	30,000	△ 525
土木費委託金	2,405,000	2,717,806	2,717,806	2,110,804	607,002
教育費委託金	630,000	620,000	620,000	630,000	△ 10,000
合 計	7,764,141,000	5,453,628,023	5,453,628,023	6,526,489,041	△ 1,072,861,018

第70款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は131,748千円で、予算現額に対して9,121千円、6.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して35,514千円、36.9%増加した。

これは主として、不動産売払収入が41,688千円増加したことによるものである。

第27表 財産収入決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
財産運用収入	34,584,000	33,228,539	33,228,539	31,374,997	1,853,542
財産貸付収入	26,507,000	28,304,471	28,304,471	26,732,872	1,571,599
利子及び配当金	8,077,000	4,924,068	4,924,068	4,642,125	281,943
財産売払収入	106,285,000	98,519,105	98,519,105	64,858,896	33,660,209
不動産売払収入	87,135,000	84,405,247	84,405,247	42,717,540	41,687,707
物品売払収入	19,150,000	14,113,858	14,113,858	13,330,154	783,704
出資金払戻金	-	-	-	8,811,202	△ 8,811,202
合 計	140,869,000	131,747,644	131,747,644	96,233,893	35,513,751

第75款 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は356,390千円で、予算現額に対して5千円減少した。

また、前年度決算額と比較して291,070千円、445.6%増加した。

これは主として、商工費寄附金が292,198千円増加したことによるものである。

第28表 寄附金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
寄附金	356,395,000	356,389,853	356,389,853	65,320,208	291,069,645
一般寄附金	1,000	0	0	0	0
総務費寄附金	180,000	180,000	180,000	180,000	0
民生費寄附金	9,967,000	9,966,250	9,966,250	9,302,073	664,177
衛生費寄附金	2,181,000	2,179,246	2,179,246	1,098,997	1,080,249
農林水産業費寄附金	6,758,000	6,758,000	6,758,000	5,501,000	1,257,000
商工費寄附金	306,705,000	306,705,000	306,705,000	14,507,000	292,198,000
土木費寄附金	4,666,000	4,665,358	4,665,358	18,923,000	△ 14,257,642
教育費寄附金	25,937,000	25,935,999	25,935,999	15,808,138	10,127,861
合 計	356,395,000	356,389,853	356,389,853	65,320,208	291,069,645

第80款 繰入金

繰入金は、特別会計及び基金から受け入れる資金で、収入済額は236,522千円で、予算現額に対して44,923千円、16.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して515,301千円、68.5%減少した。

これは主として、財政調整基金繰入金が587,050千円減少したことによるものである。

第29表 繰入金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
国民健康保険会計繰入金	20,766,000	19,537,920	19,537,920	20,380,480	△ 842,560
基金繰入金	260,679,000	216,984,384	216,984,384	731,442,763	△514,458,379
国際親善交流基金繰入金	11,175,000	9,683,428	9,683,428	3,948,713	5,734,715
福祉基金繰入金	5,479,000	5,019,473	5,019,473	4,985,091	34,382
こども未来基金繰入金	8,179,000	7,409,928	7,409,928	7,899,937	△ 490,009
環境基金繰入金	4,990,000	3,563,000	3,563,000	3,346,000	217,000
農業振興基金繰入金	7,486,000	6,985,720	6,985,720	8,807,230	△ 1,821,510
商工観光振興基金繰入金	14,116,000	13,927,494	13,927,494	4,874,000	9,053,494
都市開発基金繰入金	114,525,000	104,280,164	104,280,164	50,055,836	54,224,328
帯広の森基金繰入金	28,838,000	26,607,654	26,607,654	20,699,122	5,908,532
教育振興基金繰入金	14,715,000	3,952,294	3,952,294	4,964,016	△ 1,011,722
こども学校応援地域基金繰入金	1,023,000	1,005,000	1,005,000	1,300,000	△ 295,000
ふるさと文化基金繰入金	1,700,000	1,700,000	1,700,000	2,500,000	△ 800,000
図書館図書整備基金繰入金	7,040,000	7,011,853	7,011,853	7,012,872	△ 1,019
スポーツ振興基金繰入金	2,019,000	1,838,376	1,838,376	0	1,838,376
財政調整基金繰入金	15,394,000	0	0	587,049,946	△587,049,946
減債基金繰入金	24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	0
合 計	281,445,000	236,522,304	236,522,304	751,823,243	△515,300,939

第85款 繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業にかかる繰越財源をあわせたもので、収入済額は421,230千円であった。

また、前年度決算額と比較して38,882千円、10.2%増加した。

第30表 繰越金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
繰越金	421,229,644	421,230,028	421,230,028	382,348,242	38,881,786

第90款 諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は10,557,349千円で、予算現額に対して1,520,865千円、12.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,431,809千円、11.9%減少した。

これは主として、雑入が981,353千円及び商工費貸付金元利収入が610,000千円減少したことによるものである。

第31表 諸収入決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
延滞金及び過料	40,000,000	211,206,152	31,625,109	0	179,581,043	15.0	38,097,835	△ 6,472,726
延滞金	40,000,000	31,625,109	31,625,109	0	0	100.0	38,097,835	△ 6,472,726
加算金	0	179,581,043	0	0	179,581,043	0.0	0	0
市預金利子	136,000	83,819	83,819	0	0	100.0	66,785	17,034
市預金利子	31,000	53,791	53,791	0	0	100.0	37,258	16,533
公営住宅敷金 利子	105,000	30,028	30,028	0	0	100.0	29,527	501
貸付金元利収入	9,147,370,000	7,785,520,310	7,770,560,800	0	14,959,510	99.8	8,215,895,275	△ 445,334,475
民生費貸付金 元利収入	1,088,000	13,165,110	1,089,100	0	12,076,010	8.3	1,648,942	△ 559,842
衛生費貸付金 元利収入	300,615,000	284,733,000	284,733,000	0	0	100.0	335,737,000	△ 51,004,000
農林水産業費貸付金 元利収入	2,061,680,000	1,916,806,700	1,916,806,700	0	0	100.0	1,659,239,833	257,566,867
商工費貸付金 元利収入	6,400,000,000	5,180,000,000	5,180,000,000	0	0	100.0	5,790,000,000	△ 610,000,000
土木費貸付金 元利収入	351,237,000	350,330,000	350,330,000	0	0	100.0	393,606,000	△ 43,276,000
教育費貸付金 元利収入	32,750,000	40,485,500	37,602,000	0	2,883,500	92.9	35,663,500	1,938,500
雑入	2,890,708,000	3,465,275,035	2,755,079,171	21,922,479	688,273,385	79.5	3,735,097,533	△ 980,018,362
滞納処分費	560,000	0	0	0	0	-	16,200	△ 16,200
日本スポーツ振興 センター掛金収入	5,526,000	5,560,250	5,560,250	0	0	100.0	5,471,000	89,250
学校給食費収入	646,690,000	664,783,365	630,304,402	766,055	33,712,908	94.8	629,110,846	1,193,556
弁償金	100,000	171,549	171,549	0	0	100.0	105,999	65,550
違約金及び 延納利息	0	2,800	2,800	0	0	100.0	0	2,800
雑入	2,237,832,000	2,794,757,071	2,119,040,170	21,156,424	654,560,477	75.8	3,100,393,488	△ 981,353,318
合 計	12,078,214,000	11,462,085,316	10,557,348,899	21,922,479	882,813,938	92.1	11,989,157,428	△ 1,431,808,529

第95款 市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補てんするなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は5,394,663千円で、予算現額に対して296,000千円、5.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して7,245千円、0.1%増加した。

これは主として、災害復旧債が409,500千円及び減収補てん債が107,000千円減少したが、商工債が643,000千円増加したことによるものである。

第32表 市債決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市債	5,690,663,000	5,394,663,000	5,394,663,000	5,387,418,000	7,245,000
総務債	11,000,000	10,000,000	10,000,000	5,100,000	4,900,000
民生債	114,700,000	109,800,000	109,800,000	83,200,000	26,600,000
衛生債	47,000,000	44,300,000	44,300,000	142,800,000	△ 98,500,000
農林水産業債	85,400,000	65,500,000	65,500,000	80,100,000	△ 14,600,000
商工債	795,200,000	795,100,000	795,100,000	152,100,000	643,000,000
土木債	1,487,600,000	1,253,800,000	1,253,800,000	1,318,700,000	△ 64,900,000
消防債	72,800,000	71,500,000	71,500,000	51,400,000	20,100,000
教育債	324,400,000	299,700,000	299,700,000	384,300,000	△ 84,600,000
災害復旧債	18,200,000	10,600,000	10,600,000	420,100,000	△ 409,500,000
臨時財政対策債	2,558,363,000	2,558,363,000	2,558,363,000	2,466,618,000	91,745,000
借換債	176,000,000	176,000,000	176,000,000	176,000,000	0
減収補てん債	-	-	-	107,000,000	△ 107,000,000
合 計	5,690,663,000	5,394,663,000	5,394,663,000	5,387,418,000	7,245,000

イ 歳入予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じたものは、次のとおりである。

また、予算額に対して1千万円以上の増加となったものは、7件で377,092千円であり、減少となったものは、39件で2,837,976千円である。

第33表 1億円以上の増減が生じたもの

(単位:円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
市税 個人 現年課税分	8,353,887,000	8,526,121,411	0	172,234,411	調定額及び収納率の増
市税 法人 現年課税分	2,002,731,000	2,115,293,475	0	112,562,475	調定額及び収納率の増
国庫支出金 民生費補助金 障害者自立支援事業費	262,479,000	156,325,000	0	△ 106,154,000	国の交付金内示の減に伴う補助金額の減
国庫支出金 社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金	2,183,202,000	1,832,896,843	0	△ 350,305,157	国の交付金内示減による執行事業の減に伴う起債の減
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農地保有合理化事業資金 貸付金元金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	申請案件がなかったことによる減
諸収入 商工費貸付金元利収入 中小企業振興融資貸付金元金	6,400,000,000	5,180,000,000	0	△ 1,220,000,000	融資貸付残高の減少による金融機関への預託金の減
市債 土木債 道路新設改良費	404,000,000	294,900,000	0	△ 109,100,000	国の交付金内示減による執行事業の減に伴う起債の減

第34表 1,000万円以上の増減が生じたものの件数及び金額

(単位:件・円)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	7	377,092,351	15	502,882,196	△ 8	△ 125,789,845
予算対比減	39	2,837,975,854	44	4,689,354,624	△ 5	△ 1,851,378,770

(注) 1,000万円以上の増減が生じたものの予算対比減の金額は、翌年度繰越額を除いた金額である。

ウ 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、37,146,756千円で、前年度と比較して1,339,383千円、3.5%減少した。

一方、国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については、44,609,210千円で、前年度と比較して2,352,990千円、5.0%減少した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は45.4%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇した。

第35表 自主財源及び依存財源別の比較

(単位:円・%)

財源別	年度区分	平成30年度		平成29年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市税	22,507,980,443	27.5	22,223,735,281	26.0	284,245,162	1.3
	分担金及び負担金	670,523,976	0.8	623,350,032	0.7	47,173,944	7.6
	使用料及び手数料	2,265,012,749	2.8	2,354,170,552	2.8	△ 89,157,803	△ 3.8
	財産収入	131,747,644	0.2	96,233,893	0.1	35,513,751	36.9
	寄附金	356,389,853	0.4	65,320,208	0.1	291,069,645	445.6
	繰入金	236,522,304	0.3	751,823,243	0.9	△ 515,300,939	△ 68.5
	繰越金	421,230,028	0.5	382,348,242	0.4	38,881,786	10.2
	諸収入	10,557,348,899	12.9	11,989,157,428	14.0	△ 1,431,808,529	△ 11.9
計	37,146,755,896	45.4	38,486,138,879	45.0	△ 1,339,382,983	△ 3.5	
依存財源	地方譲与税	1,060,318,000	1.3	1,058,463,000	1.2	1,855,000	0.2
	利子割交付金	31,125,000	0.0	37,932,000	0.1	△ 6,807,000	△ 17.9
	配当割交付金	41,968,000	0.1	53,912,000	0.1	△ 11,944,000	△ 22.2
	株式等譲渡所得割交付金	36,268,000	0.0	54,540,000	0.1	△ 18,272,000	△ 33.5
	地方消費税交付金	3,542,928,000	4.3	3,486,203,000	4.1	56,725,000	1.6
	自動車取得税交付金	154,858,000	0.2	171,808,000	0.2	△ 16,950,000	△ 9.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	217,045,000	0.3	217,262,000	0.3	△ 217,000	△ 0.1
	地方特例交付金	108,269,000	0.1	92,736,000	0.1	15,533,000	16.7
	地方交付税	14,025,788,000	17.2	14,431,588,000	16.9	△ 405,800,000	△ 2.8
	交通安全対策特別交付金	27,108,000	0.0	29,309,000	0.0	△ 2,201,000	△ 7.5
	国庫支出金	14,515,243,876	17.8	15,414,539,975	18.0	△ 899,296,099	△ 5.8
	道支出金	5,453,628,023	6.7	6,526,489,041	7.6	△ 1,072,861,018	△ 16.4
	市債	5,394,663,000	6.6	5,387,418,000	6.3	7,245,000	0.1
計	44,609,209,899	54.6	46,962,200,016	55.0	△ 2,352,990,117	△ 5.0	
合計	81,755,965,795	100.0	85,448,338,895	100.0	△ 3,692,373,100	△ 4.3	

エ 一般財源と特定財源

使途が特定されていない歳入である一般財源総額は、46,384,260千円で、前年度と比較して1,184,308千円、2.5%減少した。

使途が決まっている歳入である特定財源については、35,371,705千円で、前年度と比較して2,508,065千円、6.6%減少した。

歳入総額に占める一般財源の比率は56.7%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇した。

第36表 一般財源及び特定財源別の比較

(単位:円)

区分 科目	一般財源			特定財源		
	平成30年度	平成29年度	対前年度 増 △ 減	平成30年度	平成29年度	対前年度 増 △ 減
市 税	22,507,980,443	22,223,735,281	284,245,162	—	—	—
地 方 譲 与 税	1,060,318,000	1,058,463,000	1,855,000	—	—	—
利 子 割 交 付 金	31,125,000	37,932,000	△ 6,807,000	—	—	—
配 当 割 交 付 金	41,968,000	53,912,000	△ 11,944,000	—	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,268,000	54,540,000	△ 18,272,000	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	3,542,928,000	3,486,203,000	56,725,000	—	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	154,858,000	171,808,000	△ 16,950,000	—	—	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	217,045,000	217,262,000	△ 217,000	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	108,269,000	92,736,000	15,533,000	—	—	—
地 方 交 付 税	14,025,788,000	14,431,588,000	△ 405,800,000	—	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,108,000	29,309,000	△ 2,201,000	—	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	—	—	—	670,523,976	623,350,032	47,173,944
使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	—	2,265,012,749	2,354,170,552	△ 89,157,803
国 庫 支 出 金	—	—	—	14,515,243,876	15,414,539,975	△ 899,296,099
道 支 出 金	—	—	—	5,453,628,023	6,526,489,041	△ 1,072,861,018
財 産 収 入	88,670,730	48,712,638	39,958,092	43,076,914	47,521,255	△ 4,444,341
寄 附 金	—	—	—	356,389,853	65,320,208	291,069,645
繰 入 金	19,537,920	607,430,426	△ 587,892,506	216,984,384	144,392,817	72,591,567
繰 越 金	421,230,028	382,348,242	38,881,786	—	—	—
諸 収 入	1,542,803,184	2,098,971,113	△ 556,167,929	9,014,545,715	9,890,186,315	△ 875,640,600
市 債	2,558,363,000	2,573,618,000	△ 15,255,000	2,836,300,000	2,813,800,000	22,500,000
合 計	46,384,260,305	47,568,568,700	△ 1,184,308,395	35,371,705,490	37,879,770,195	△ 2,508,064,705

(2) 歳出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 86,539,097 千円に対し、支出済額は、80,890,221 千円で、執行率は、93.5%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 4,136,888 千円、4.9%減少し、執行率は、0.4ポイント低下した。

なお、国の補正予算等に伴い、年度内に支出の終わらない見込みの事業については、繰越明許費を設定し 2,125,149 千円を翌年度へ繰り越した。

第 37 表 歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A		86,539,096,644	90,585,672,260	△ 4,046,575,616	△ 4.5
支出済額 B		80,890,221,098	85,027,108,867	△ 4,136,887,769	△ 4.9
執行率 B/A×100		93.5	93.9	△ 0.4	-
翌年度繰越額 C		2,125,149,000	773,923,644	1,351,225,356	174.6
(予算現額に対する割合) C/A×100		2.4	0.8	1.6	-
不用額 D		3,523,726,546	4,784,639,749	△ 1,260,913,203	△ 26.4
(予算現額に対する割合) D/A×100		4.1	5.3	△ 1.2	-

ア 科目別支出状況

一般会計の支出済額は前年度と比較して 4,136,888 千円、4.9%減少した。

これは主なものとして、商工費が 1,039,034 千円増加したが、土木費が 1,166,334 千円、災害復旧費が 1,123,094 千円、衛生費が 1,078,751 千円及び民生費が 874,952 千円減少したことによるものである。

第38表 科目別決算状況

(単位:円・%・ポイント)

科目		区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	平成30年度		358,714,000	346,476,841	0.4	0	12,237,159	96.6
	平成29年度		367,474,000	355,050,459	0.4	0	12,423,541	96.6
	増 △ 減	△	8,760,000	8,573,618	-	0	186,382	0.0
総 務 費	平成30年度		2,548,779,312	2,384,804,179	2.9	0	163,975,133	93.6
	平成29年度		2,493,867,000	2,355,615,846	2.8	0	138,251,154	94.5
	増 △ 減		54,912,312	29,188,333	-	0	25,723,979	△ 0.9
民 生 費	平成30年度		31,566,891,000	30,780,671,085	38.1	0	786,219,915	97.5
	平成29年度		32,520,693,180	31,655,622,644	37.2	0	865,070,536	97.3
	増 △ 減	△	953,802,180	874,951,559	-	0	78,850,621	0.2
衛 生 費	平成30年度		3,345,040,000	3,252,879,113	4.0	85,000	92,075,887	97.2
	平成29年度		4,618,626,000	4,331,629,929	5.1	0	286,996,071	93.8
	増 △ 減	△	1,273,586,000	1,078,750,816	-	85,000	194,920,184	3.4
労 働 費	平成30年度		100,464,000	97,136,238	0.1	0	3,327,762	96.7
	平成29年度		91,726,000	89,683,089	0.1	0	2,042,911	97.8
	増 △ 減		8,738,000	7,453,149	-	0	1,284,851	△ 1.1
農林水産業費	平成30年度		6,127,278,000	3,742,224,389	4.6	2,125,064,000	259,989,611	61.1
	平成29年度		5,414,770,000	4,281,151,355	5.0	571,827,000	561,791,645	79.1
	増 △ 減		712,508,000	△ 538,926,966	-	1,553,237,000	△ 301,802,034	△ 18.0
商 工 費	平成30年度		10,023,875,000	8,754,512,342	10.8	0	1,269,362,658	87.3
	平成29年度		8,971,089,000	7,715,477,997	9.1	0	1,255,611,003	86.0
	増 △ 減		1,052,786,000	1,039,034,345	-	0	13,751,655	1.3
土 木 費	平成30年度		5,245,661,930	4,598,645,350	5.7	0	647,016,580	87.7
	平成29年度		7,046,458,000	5,764,979,281	6.8	64,000,930	1,217,477,789	81.8
	増 △ 減	△	1,800,796,070	△ 1,166,333,931	-	△ 64,000,930	△ 570,461,209	5.9
消 防 費	平成30年度		1,760,826,000	1,755,966,913	2.2	0	4,859,087	99.7
	平成29年度		1,761,615,000	1,750,557,009	2.1	0	11,057,991	99.4
	増 △ 減	△	789,000	5,409,904	-	0	6,198,904	0.3
教 育 費	平成30年度		5,271,080,040	5,141,248,822	6.4	0	129,831,218	97.5
	平成29年度		5,458,339,080	5,230,628,782	6.2	112,375,000	115,335,298	95.8
	増 △ 減	△	187,259,040	△ 89,379,960	-	△ 112,375,000	14,495,920	1.7
災 害 復 旧 費	平成30年度		76,626,714	76,123,114	0.1	-	503,600	99.3
	平成29年度		1,286,541,000	1,199,217,582	1.4	25,720,714	61,602,704	93.2
	増 △ 減	△	1,209,914,286	△ 1,123,094,468	-	△ 25,720,714	△ 61,099,104	6.1
公 債 費	平成30年度		8,971,973,000	8,937,875,968	11.0	0	34,097,032	99.6
	平成29年度		9,128,630,000	9,100,235,146	10.7	0	28,394,854	99.7
	増 △ 減	△	156,657,000	△ 162,359,178	-	0	5,702,178	△ 0.1
諸 支 出 金	平成30年度		1,630,907,000	1,595,863,957	2.0	0	35,043,043	97.9
	平成29年度		1,615,385,000	1,552,193,589	1.8	0	63,191,411	96.1
	増 △ 減		15,522,000	43,670,368	-	0	△ 28,148,368	1.8
職 員 費	平成30年度		9,485,212,000	9,425,792,787	11.7	0	59,419,213	99.4
	平成29年度		9,772,403,000	9,645,066,159	11.3	0	127,336,841	98.7
	増 △ 減	△	287,191,000	△ 219,273,372	-	0	67,917,628	0.7
予 備 費	平成30年度		25,768,648	0	0.0	0	25,768,648	0.0
	平成29年度		38,056,000	0	0.0	0	38,056,000	0.0
	増 △ 減	△	12,287,352	0	-	0	△ 12,287,352	0.0
歳 出 合 計	平成30年度		86,539,096,644	80,890,221,098	100.0	2,125,149,000	3,523,726,546	93.5
	平成29年度		90,585,672,260	85,027,108,867	100.0	773,923,644	4,784,639,749	93.9
	増 △ 減	△	4,046,575,616	△ 4,136,887,769	-	1,351,225,356	△ 1,260,913,203	△ 0.4

第5款 議会費

決算額は、346,477千円で、前年度と比較して8,574千円、2.4%減少した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費313,228千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.6%で、12,237千円の不用額が生じた。

第39表 議会費決算状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増減 △ B-D
議会費	358,714,000	346,476,841	96.6	0	12,237,159	355,050,459	△ 8,573,618

第10款 総務費

決算額は、2,384,804千円で、前年度と比較して29,188千円、1.2%増加した。

これは主として、衆議院議員選挙費が45,887千円減少したが、市長選挙費が25,967千円、防災諸費が24,319千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、事務改善費の行政情報システム運営費696,127千円、諸費の税外収入払戻金250,957千円及び一般管理費の市役所庁舎管理費173,387千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.6%で、163,975千円の不用額が生じた。

第40表 総務費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
総務管理費	2,187,058,312	2,071,763,683	94.7	0	115,294,629	2,046,759,310	25,004,373
一般管理費	308,073,000	284,740,469	92.4	0	23,332,531	265,148,329	19,592,140
職員管理費	140,761,000	123,436,641	87.7	0	17,324,359	124,844,295	△ 1,407,654
広報広聴費	39,587,000	38,645,381	97.6	0	941,619	38,972,776	△ 327,395
住民活動費	264,495,000	256,365,679	96.9	0	8,129,321	238,723,294	17,642,385
親善交流費	59,806,000	55,691,374	93.1	0	4,114,626	49,889,464	5,801,910
男女共同参画推進費	8,835,000	7,937,856	89.8	0	897,144	7,568,057	369,799
財政管理費	4,902,000	4,050,485	82.6	0	851,515	5,233,566	△ 1,183,081
会計管理費	14,959,000	14,098,885	94.3	0	860,115	13,973,288	125,597
財産管理費	15,176,000	14,423,152	95.0	0	752,848	15,429,482	△ 1,006,330
契約管理費	364,000	321,849	88.4	0	42,151	292,168	29,681
企画費	40,436,000	34,242,535	84.7	0	6,193,465	51,760,312	△ 17,517,777
川西支所費	1,823,000	1,619,352	88.8	0	203,648	8,328,316	△ 6,708,964
大正支所費	504,000	456,276	90.5	0	47,724	586,912	△ 130,636
公平委員会費	320,000	177,000	55.3	0	143,000	122,000	55,000
事務改善費	845,177,000	811,490,003	96.0	0	33,686,997	796,978,315	14,511,688
消費者対策費	37,689,000	34,237,788	90.8	0	3,451,212	34,582,914	△ 345,126
交通防犯対策費	34,147,000	32,851,638	96.2	0	1,295,362	33,323,164	△ 471,526
防災諸費	46,276,312	43,838,176	94.7	0	2,438,136	19,518,756	24,319,420
諸費	323,728,000	313,139,144	96.7	0	10,588,856	341,483,902	△ 28,344,758
徴税費	145,396,000	134,501,474	92.5	0	10,894,526	152,849,413	△ 18,347,939
税務総務費	82,174,000	76,072,407	92.6	0	6,101,593	98,218,577	△ 22,146,170
納税奨励費	63,222,000	58,429,067	92.4	0	4,792,933	54,630,836	3,798,231
戸籍住民基本台帳費	128,990,000	104,388,629	80.9	0	24,601,371	87,787,134	16,601,495
選挙費	71,905,000	62,361,379	86.7	0	9,543,621	61,127,503	1,233,876
選挙管理委員会費	3,649,000	3,438,948	94.2	0	210,052	3,559,710	△ 120,762
市長選挙費	37,878,000	32,662,217	86.2	0	5,215,783	6,694,870	25,967,347
市議会議員選挙費	9,307,000	7,316,905	78.6	0	1,990,095	4,985,781	2,331,124
知事道議会議員選挙費	21,071,000	18,943,309	89.9	0	2,127,691	-	18,943,309
衆議院議員選挙費	-	-	-	-	-	45,887,142	△ 45,887,142
統計調査費	11,295,000	7,929,833	70.2	0	3,365,167	3,390,874	4,538,959
監査委員費	4,135,000	3,859,181	93.3	0	275,819	3,701,612	157,569
合 計	2,548,779,312	2,384,804,179	93.6	0	163,975,133	2,355,615,846	29,188,333

<1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 一般行政事務費	73,748,000	58,506,115	0	△ 15,241,885	△ 20.7	おびひろ応援寄附金の減による 委託料の減
企画費 高等教育整備基金積立金	3,060,000	900,422	0	△ 2,159,578	△ 70.6	基金預入利率の減
事務改善費 行政情報システム運営費	728,730,000	696,126,820	0	△ 32,603,180	△ 4.5	入札減、保守工数の減少及び委 託業務内容の変更による減
諸費 税収入払戻金	72,500,000	62,182,285	0	△ 10,317,715	△ 14.2	過年度還付金の減
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務費	128,990,000	104,388,629	0	△ 24,601,371	△ 19.1	マイナンバーカード交付申請者数 の減

第15款 民生費

決算額は、30,780,671千円で、前年度と比較して874,952千円、2.8%減少した。

これは主として、障害者福祉費が239,292千円増加したが、社会福祉総務費が467,306千円、国民健康保険会計繰出金が277,847千円及び老人福祉費が261,085千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、生活保護費の扶助費8,044,529千円、障害者福祉費の障害者自立支援給付費5,105,936千円及び児童措置費の児童手当2,326,335千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.5%で、786,220千円の不用額が生じた。

第41表 民生費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 額 繰 越 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 額 前 決 算 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
社会福祉費	11,079,645,000	10,792,865,454	97.4	0	286,779,546	11,525,752,062	△ 732,886,608
社会福祉総務費	201,863,000	191,690,253	95.0	0	10,172,747	658,996,629	△ 467,306,376
障害者福祉費	5,979,321,000	5,881,183,712	98.4	0	98,137,288	5,641,891,332	239,292,380
老人福祉費	857,466,000	841,570,700	98.1	0	15,895,300	1,102,656,074	△ 261,085,374
国民健康保険会計繰出金	1,824,855,000	1,779,330,661	97.5	0	45,524,339	2,057,177,415	△ 277,846,754
介護保険会計繰出金	2,216,140,000	2,099,090,128	94.7	0	117,049,872	2,065,030,612	34,059,516
年金費	10,075,000	9,492,922	94.2	0	582,078	9,544,939	△ 52,017
児童福祉費	8,969,254,000	8,699,965,964	97.0	0	269,288,036	8,611,105,900	88,860,064
児童福祉総務費	547,211,000	526,098,066	96.1	0	21,112,934	448,872,441	77,225,625
児童措置費	6,099,116,000	6,027,054,792	98.8	0	72,061,208	5,842,085,539	184,969,253
母子等福祉費	1,112,136,000	1,047,161,748	94.2	0	64,974,252	1,091,589,461	△ 44,427,713
児童福祉施設費	1,079,899,000	973,582,005	90.2	0	106,316,995	1,104,213,413	△ 130,631,408
青少年育成費	35,937,000	33,279,669	92.6	0	2,657,331	33,893,500	△ 613,831
児童会館費	87,076,000	85,030,853	97.7	0	2,045,147	82,923,555	2,107,298
農業体験実習館費	7,879,000	7,758,831	98.5	0	120,169	7,527,991	230,840
医療給付費	3,198,595,000	3,138,361,134	98.1	0	60,233,866	3,188,662,242	△ 50,301,108
乳幼児等医療給付費	366,516,756	354,290,214	96.7	0	12,226,542	392,244,893	△ 37,954,679
未熟児養育医療給付費	9,146,372	9,115,173	99.7	0	31,199	9,249,069	△ 133,896
ひとり親家庭等医療給付費	173,621,000	156,034,661	89.9	0	17,586,339	186,356,667	△ 30,322,006
重度心身障害者医療給付費	307,963,872	307,112,114	99.7	0	851,758	317,154,455	△ 10,042,341
後期高齢者医療費	1,704,437,000	1,686,190,997	98.9	0	18,246,003	1,703,071,283	△ 16,880,286
後期高齢者医療会計繰出金	636,910,000	625,617,975	98.2	0	11,292,025	580,585,875	45,032,100
生活保護費	8,309,322,000	8,139,985,611	98.0	0	169,336,389	8,320,557,501	△ 180,571,890
生活保護総務費	99,937,000	95,456,725	95.5	0	4,480,275	89,202,470	6,254,255
扶助費	8,209,385,000	8,044,528,886	98.0	0	164,856,114	8,231,355,031	△ 186,826,145
合 計	31,566,891,000	30,780,671,085	97.5	0	786,219,915	31,655,622,644	△ 874,951,559

＜1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
障害者福祉費 障害者自立支援給付費	5,174,572,000	5,105,935,575	0	△ 68,636,425	△ 1.3	更正医療利用者数の減
障害者福祉費 障害者地域生活支援費	413,271,000	388,958,917	0	△ 24,312,083	△ 5.9	日中一時支援事業利用者数の減
老人福祉費 老人保護措置費	344,160,000	332,236,705	0	△ 11,923,295	△ 3.5	老人保護措置者数の減
国民健康保険会計繰出金 国民健康保険会計繰出金	1,824,855,000	1,779,330,661	0	△ 45,524,339	△ 2.5	事務費及び職員給与費の減
介護保険会計繰出金 介護保険会計繰出金	2,216,140,000	2,099,090,128	0	△ 117,049,872	△ 5.3	保険給付費及び地域支援事業費の減
児童福祉総務費 幼稚園就園奨励費	151,606,000	137,404,770	0	△ 14,201,230	△ 9.4	補助対象額の減
児童措置費 私立保育所(園)運営費	2,247,938,000	2,213,985,544	0	△ 33,952,456	△ 1.5	入所児童数の減
児童措置費 認定こども園施設運営費	464,437,000	436,917,152	0	△ 27,519,848	△ 5.9	対象者数の減
児童措置費 児童保育センター運営費	724,450,000	700,294,000	0	△ 24,156,000	△ 3.3	補助対象額の減
児童措置費 児童手当	2,300,100,000	2,326,335,000	0	26,235,000	1.1	受給者数の増
母子等福祉費 児童扶養手当	1,073,560,000	1,016,932,200	0	△ 56,627,800	△ 5.3	受給者数の減
母子等福祉費 助産施設入所費	12,092,000	8,391,392	0	△ 3,700,608	△ 30.6	利用者数の減
児童福祉施設費 保育所管理運営費	1,005,946,000	903,466,298	0	△ 102,479,702	△ 10.2	入所児童数の減
乳幼児等医療給付費 乳幼児等医療給付費	342,630,000	327,362,150	0	△ 15,267,850	△ 4.5	医療給付件数の減
ひとり親家庭等医療給付費 ひとり親家庭等医療給付費	159,604,000	143,334,059	0	△ 16,269,941	△ 10.2	医療給付件数の減
後期高齢者医療費 北海道後期高齢者医療広域 連合療養給付費負担金	1,704,437,000	1,686,190,997	0	△ 18,246,003	△ 1.1	平成29年度精算還付による減
後期高齢者医療会計繰出金 後期高齢者医療会計繰出金	636,910,000	625,617,975	0	△ 11,292,025	△ 1.8	後期高齢者医療広域連合納付金 及び総務費の減
扶助費 生活保護費	8,209,385,000	8,044,528,886	0	△ 164,856,114	△ 2.0	受給者数の減に伴う医療扶助費の減

第20款 衛生費

決算額は、3,252,879千円で、前年度と比較して1,078,751千円、24.9%減少した。

これは主として、火葬場費が35,921千円増加したが、し尿処理費が935,386千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、衛生諸費のごみ処理施設管理運営費分担金706,721千円、ごみ処理費のごみ収集・運搬業務費423,226千円及び予防費の予防接種費292,315千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.2%で、92,076千円の不用額が生じた。

第42表 衛生費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △	前 年 度 増 減 △ B-D
保健衛生費	1,766,488,000	1,684,690,978	95.4	0	81,797,022	1,756,565,703	△	71,874,725
保健衛生総務費	450,852,000	435,359,429	96.6	0	15,492,571	454,783,443	△	19,424,014
夜間急病診療費	146,401,000	124,206,731	84.8	0	22,194,269	130,119,343	△	5,912,612
予防費	532,569,000	517,850,328	97.2	0	14,718,672	526,147,940	△	8,297,612
保健福祉センター費	44,171,000	40,772,524	92.3	0	3,398,476	42,090,713	△	1,318,189
環境衛生費	374,801,000	351,235,366	93.7	0	23,565,634	402,385,418	△	51,150,052
火葬場費	96,254,000	94,953,222	98.6	0	1,300,778	59,032,639		35,920,583
墓地費	15,042,000	14,972,047	99.5	0	69,953	12,689,702		2,282,345
広域水道費	48,449,000	48,449,000	100.0	0	0	72,911,000	△	24,462,000
中島霊園事業会計繰出金	57,949,000	56,892,331	98.2	0	1,056,669	56,405,505		486,826
清掃費	770,369,000	760,113,837	98.7	0	10,255,163	1,707,208,226	△	947,094,389
清掃総務費	68,967,000	66,793,440	96.8	0	2,173,560	68,875,209	△	2,081,769
ごみ処理費	632,823,000	625,260,329	98.8	0	7,562,671	634,886,734	△	9,626,405
し尿処理費	68,579,000	68,060,068	99.2	0	518,932	1,003,446,283	△	935,386,215
衛生諸費	808,183,000	808,074,298	100.0	85,000	23,702	867,856,000	△	59,781,702
合 計	3,345,040,000	3,252,879,113	97.2	85,000	92,075,887	4,331,629,929	△	1,078,750,816

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
複合事務組合費	汚水処理施設管理費	85,000	繰越明許費

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
保健衛生総務費 妊婦・乳幼児健康診査費	141,450,000	130,851,403	0	△ 10,598,597	△ 7.5	受診者数の減
夜間急病診療費 休日夜間急病センター管理 運営費	74,925,000	52,927,000	0	△ 21,998,000	△ 29.4	指定管理料の返還及び医師確保 対策補助の不実行による減
予防費 予防接種費	303,105,000	292,314,637	0	△ 10,790,363	△ 3.6	予防接種者数の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進事業 資金貸付金	306,112,000	289,903,894	0	△ 16,208,106	△ 5.3	貸付申請件数の減

第25款 労働費

決算額は、97,136千円で、前年度と比較して7,453千円、8.3%増加した。

これは主として、地域雇用対策費が6,926千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、地域雇用対策費の地域雇用創出促進費30,525千円及び労働諸費の帯広職業能力開発センター整備補助事業費26,372千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.7%で、3,328千円の不用額が生じた。

第43表 労働費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
労働諸費	100,464,000	97,136,238	96.7	0	3,327,762	89,683,089	7,453,149
労働諸費	64,771,000	63,073,892	97.4	0	1,697,108	62,547,003	526,889
地域雇用対策費	35,693,000	34,062,346	95.4	0	1,630,654	27,136,086	6,926,260
合 計	100,464,000	97,136,238	96.7	0	3,327,762	89,683,089	7,453,149

第30款 農林水産業費

決算額は、3,742,224千円で、前年度と比較して538,927千円、12.6%減少した。

これは主として、農業総務費が255,692千円増加したが、農業振興費が812,723千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金1,920,640千円、農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費699,121千円である。

また、予算現額に対する執行率は61.1%で、259,990千円の不用額が生じた。

第44表 農林水産業費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
農業費	6,013,549,000	3,643,303,483	60.6	2,125,064,000	245,181,517	4,221,678,694	△ 578,375,211
農業委員会費	22,081,000	21,450,930	97.1	0	630,070	21,007,257	443,673
農業総務費	1,973,059,000	1,925,280,780	97.6	0	47,778,220	1,669,588,383	255,692,397
農業振興費	2,466,134,000	832,091,796	33.7	1,505,500,000	128,542,204	1,644,815,030	△ 812,723,234
畜産振興費	924,121,000	296,485,117	32.1	619,564,000	8,071,883	347,997,616	△ 51,512,499
農業農村整備費	564,330,000	505,616,546	89.6	0	58,713,454	482,511,160	23,105,386
農村下水道事業会計繰出金	63,824,000	62,378,314	97.7	0	1,445,686	55,759,248	6,619,066
林業費	113,729,000	98,920,906	87.0	0	14,808,094	59,472,661	39,448,245
林業総務費	61,611,000	59,689,935	96.9	0	1,921,065	13,116,223	46,573,712
市有林経営費	52,118,000	39,230,971	75.3	0	12,887,029	46,356,438	△ 7,125,467
合 計	6,127,278,000	3,742,224,389	61.1	2,125,064,000	259,989,611	4,281,151,355	△ 538,926,966

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
農業振興費	農業生産体制強化総合推進対策事業費	1,505,500,000	繰越明許費
畜産振興費	畜産クラスター施設整備事業費	619,564,000	繰越明許費

<1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
農業総務費 農業行政事務費	6,735,000	4,034,655	0	△ 2,700,345	△ 40.1	嘱託職員の育児休暇取得による減
農業総務費 農林業育成資金貸付金	1,965,605,000	1,920,640,313	0	△ 44,964,687	△ 2.3	平成29年度及び平成30年度新規貸付分の減
農業振興費 農村地域活性化事業費	10,189,000	14,057,539	0	3,868,539	38.0	緊急修繕の発生に伴う増
農業振興費 農業経営体制強化事業費	9,115,000	5,668,264	0	△ 3,446,736	△ 37.8	申請件数の減
農業振興費 農地保有合理化事業資金貸付金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	皆減	申請案件がなかったことによる不実行
農業振興費 農業生産体制強化総合推進対策事業費	2,228,118,000	699,121,435	1,505,500,000	△ 23,496,565	△ 3.3	事業不採択、申請件数の減及び入札減
畜産振興費 畜産クラスター施設整備事業費	626,821,000	2,830,000	619,564,000	△ 4,427,000	△ 61.0	補助対象経費の減
農業農村整備費 農業基盤施設整備事業費	70,000,000	50,605,982	0	△ 19,394,018	△ 27.7	法面工の工法変更等による事業費の減
農業農村整備費 道営農地整備事業費	137,456,000	102,704,631	0	△ 34,751,369	△ 25.3	道営事業の減に伴う事業費の減
市有林経営費 市有林造成費	41,026,000	30,210,360	0	△ 10,815,640	△ 26.4	補助金の減に伴う事業内容見直しによる減

第35款 商工費

決算額は、8,754,512千円で、前年度と比較して1,039,034千円、13.5%増加した。

これは主として、商工総務費が342,916千円減少したが、都心振興費が1,552,898千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金5,180,000千円及び都心振興費の市街地再開発事業費1,754,706千円である。

また、予算現額に対する執行率は87.3%で、1,269,363千円の不用額が生じた。

第45表 商工費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
商工費	9,287,735,000	8,033,640,490	86.5	0	1,254,094,510	6,921,346,042	1,112,294,448
商工総務費	7,014,106,000	5,767,007,881	82.2	0	1,247,098,119	6,109,923,770	△ 342,915,889
フードバレー構想推進費	21,078,000	19,758,689	93.7	0	1,319,311	26,386,595	△ 6,627,906
商業振興費	19,540,000	18,294,857	93.6	0	1,245,143	20,451,226	△ 2,156,369
工業振興費	89,177,000	86,960,069	97.5	0	2,216,931	114,480,447	△ 27,520,378
都心振興費	1,765,068,000	1,764,609,364	100.0	0	458,636	211,711,544	1,552,897,820
市民活動交流センター費	30,380,000	29,969,687	98.6	0	410,313	29,640,295	329,392
観光費	285,974,000	284,749,409	99.6	0	1,224,591	290,530,132	△ 5,780,723
駐車場事業会計繰出金	62,412,000	62,290,534	99.8	0	121,466	118,222,033	△ 55,931,499
運輸通信費	736,140,000	720,871,852	97.9	0	15,268,148	794,131,955	△ 73,260,103
運輸通信施設整備促進費	134,085,000	132,280,051	98.7	0	1,804,949	272,529,993	△ 140,249,942
空港事業会計繰出金	602,055,000	588,591,801	97.8	0	13,463,199	521,601,962	66,989,839
合 計	10,023,875,000	8,754,512,342	87.3	0	1,269,362,658	7,715,477,997	1,039,034,345

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
商工総務費 中小企業融資対策費	58,000,000	34,905,473	0	△ 23,094,527	△ 39.8	保証料補給申請件数の減
商工総務費 中小企業振興融資貸付金	6,400,000,000	5,180,000,000	0	△ 1,220,000,000	△ 19.1	融資貸付残高の減少による金融機関への預託金の減
空港事業会計繰出金 空港事業会計繰出金	602,055,000	588,591,801	0	△ 13,463,199	△ 2.2	補助金の減

第40款 土木費

決算額は、4,598,645千円で、前年度と比較して1,166,334千円、20.2%減少した。

これは主として、街路整備費が214,534千円増加したが、道路維持費が734,039千円及び都市計画総務費が461,433千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路維持費の市道除雪費598,844千円、街路整備費の都市計画道路整備費459,946千円及び道路新設改良費の新設改良舗装整備費458,139千円である。

また、予算現額に対する執行率は87.7%で、647,017千円の不用額が生じた。

第46表 土木費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 対 前 年 度 決 算 額 増 減 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
道路橋りょう費	2,572,109,000	2,162,250,945	84.1	0	409,858,055	2,964,067,171	△ 801,816,226
道路橋りょう総務費	12,837,000	12,009,801	93.6	0	827,199	13,256,812	△ 1,247,011
道路維持費	1,305,493,237	1,295,906,910	99.3	0	9,586,327	2,029,946,160	△ 734,039,250
橋りょう維持費	400,000	399,686	99.9	0	314	399,762	△ 76
道路新設改良費	718,859,763	458,139,006	63.7	0	260,720,757	437,483,874	20,655,132
橋りょう新設改良費	495,616,000	357,142,342	72.1	0	138,473,658	445,461,363	△ 88,319,021
交通安全施設費	38,903,000	38,653,200	99.4	0	249,800	37,519,200	1,134,000
河川費	6,556,000	6,385,006	97.4	0	170,994	7,685,788	△ 1,300,782
河川総務費	1,350,000	1,182,646	87.6	0	167,354	2,459,668	△ 1,277,022
河川維持費	5,206,000	5,202,360	99.9	0	3,640	5,226,120	△ 23,760
都市計画費	1,283,324,000	1,109,585,108	86.5	0	173,738,892	1,418,991,373	△ 309,406,265
都市計画総務費	16,399,000	12,708,297	77.5	0	3,690,703	474,140,948	△ 461,432,651
区画整理費	204,000	132,564	65.0	0	71,436	221,389	△ 88,825
公園緑地費	334,870,000	324,948,562	97.0	0	9,921,438	333,724,207	△ 8,775,645
街路整備費	574,132,000	459,946,292	80.1	0	114,185,708	245,412,243	214,534,049
公園整備費	282,834,000	242,224,052	85.6	0	40,609,948	274,946,410	△ 32,722,358
帯広の森整備費	74,885,000	69,625,341	93.0	0	5,259,659	90,546,176	△ 20,920,835
住宅費	1,383,672,930	1,320,424,291	95.4	0	63,248,639	1,374,234,949	△ 53,810,658
住宅総務費	544,488,000	496,352,175	91.2	0	48,135,825	533,914,370	△ 37,562,195
住宅管理費	332,098,000	329,797,642	99.3	0	2,300,358	326,011,920	3,785,722
建築指導費	9,301,000	8,953,332	96.3	0	347,668	8,911,502	41,830
公営住宅建替事業費	497,785,930	485,321,142	97.5	0	12,464,788	505,397,157	△ 20,076,015
合 計	5,245,661,930	4,598,645,350	87.7	0	647,016,580	5,764,979,281	△ 1,166,333,931

<1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
道路維持費 市道維持補修費	228,779,000	207,259,505	0	△ 21,519,495	△ 9.4	ロードヒーティング電気料の節減及び小雪による減
道路維持費 市道除雪費	550,454,000	598,844,132	0	48,390,132	8.8	二次除雪実施回数の増
道路新設改良費 新設改良舗装整備費	748,600,000	458,139,006	0	△ 290,460,994	△ 38.8	交付金の減及び入札減による事業費の減
橋りょう新設改良費 橋りょう長寿命化事業費	495,616,000	357,142,342	0	△ 138,473,658	△ 27.9	交付金の減による事業費の減
公園緑地費 帯広の森基金積立金	7,842,000	4,426,567	0	△ 3,415,433	△ 43.6	材の売払数量の減に伴う積立金の減
街路整備費 都市計画道路整備費	574,132,000	459,946,292	0	△ 114,185,708	△ 19.9	交付金の減による事業費の減
公園整備費 既存公園整備費	172,700,000	135,302,400	0	△ 37,397,600	△ 21.7	交付金の減による事業費の減
住宅総務費 建築物耐震化推進費	57,505,000	37,230,827	0	△ 20,274,173	△ 35.3	補助対象事業費の減
住宅総務費 地域優良賃貸住宅整備補助事業費	36,000,000	19,333,000	0	△ 16,667,000	△ 46.3	補助対象事業費の減

第45款 消防費

決算額は、1,755,967千円で、前年度と比較して5,410千円、0.3%増加した。

これは主として、消防施設費が21,080千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、常備消防費のとかち広域消防事務組合分担金1,609,249千円及び非常備消防費の消防団活動費55,136千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.7%で、4,859千円の不用額が生じた。

第47表 消防費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
消防費	1,760,826,000	1,755,966,913	99.7	0	4,859,087	1,750,557,009	5,409,904
常備消防費	1,618,816,000	1,618,677,465	100.0	0	138,535	1,639,877,373	△ 21,199,908
非常備消防費	61,933,000	58,586,868	94.6	0	3,346,132	53,056,646	5,530,222
消防施設費	80,077,000	78,702,580	98.3	0	1,374,420	57,622,990	21,079,590
合 計	1,760,826,000	1,755,966,913	99.7	0	4,859,087	1,750,557,009	5,409,904

第50款 教育費

決算額は、5,141,249千円で、前年度と比較して89,380千円、1.7%減少した。

これは主として、市民文化ホール費が57,753千円及び高等学校費の施設整備費が48,511千円増加したが、中学校費の施設整備費が169,316千円及び百年記念館費が40,337千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、体育施設費の社会体育施設管理運営費925,210千円、学校給食センター費の学校給食業務費639,275千円と学校給食センター管理費473,012千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.5%で、129,831千円の不用額が生じた。

第48表 教育費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
教育総務費	219,257,000	198,187,161	90.4	0	21,069,839	227,520,928	△ 29,333,767
教育委員会費	4,837,000	4,802,946	99.3	0	34,054	4,824,500	△ 21,554
事務局費	104,107,000	87,382,755	83.9	0	16,724,245	106,878,226	△ 19,495,471
指導研修費	86,603,000	83,068,974	95.9	0	3,534,026	78,354,030	4,714,944
教育研究所費	20,532,000	19,996,268	97.4	0	535,732	19,897,097	99,171
教職員住宅費	3,178,000	2,936,218	92.4	0	241,782	17,567,075	△ 14,630,857
小学校費	1,321,986,000	1,279,535,325	96.8	0	42,450,675	1,245,801,947	33,733,378
学校管理費	803,858,000	782,364,816	97.3	0	21,493,184	767,693,130	14,671,686
学校営繕費	39,542,000	39,120,515	98.9	0	421,485	39,020,884	99,631
教育振興費	253,455,000	242,817,867	95.8	0	10,637,133	240,085,089	2,732,778
施設整備費	225,131,000	215,232,127	95.6	0	9,898,873	199,002,844	16,229,283
中学校費	536,975,000	524,019,358	97.6	0	12,955,642	719,069,077	△ 195,049,719
学校管理費	320,597,000	314,267,929	98.0	0	6,329,071	305,046,790	9,221,139
学校営繕費	21,285,000	21,095,904	99.1	0	189,096	21,304,838	△ 208,934
教育振興費	186,702,000	180,828,122	96.9	0	5,873,878	215,573,842	△ 34,745,720
施設整備費	8,391,000	7,827,403	93.3	0	563,597	177,143,607	△ 169,316,204
高等学校費	132,196,000	126,740,481	95.9	0	5,455,519	79,250,804	47,489,677
学校管理費	60,310,000	55,678,992	92.3	0	4,631,008	56,492,578	△ 813,586
学校営繕費	4,356,000	4,329,007	99.4	0	26,993	3,915,043	413,964
教育振興費	18,170,000	17,592,482	96.8	0	577,518	18,214,314	△ 621,832
施設整備費	49,360,000	49,140,000	99.6	0	220,000	628,869	48,511,131
社会教育費	884,602,453	868,987,224	98.2	0	15,615,229	851,788,460	17,198,764
社会教育総務費	11,932,000	11,262,141	94.4	0	669,859	10,963,030	299,111
文化振興費	24,013,000	22,286,080	92.8	0	1,726,920	23,509,402	△ 1,223,322
とまちプラザ費	193,152,453	193,132,727	100.0	0	19,726	190,201,129	2,931,598
市民文化ホール費	207,922,000	205,443,578	98.8	0	2,478,422	147,690,973	57,752,605
百年記念館費	79,956,000	76,279,238	95.4	0	3,676,762	116,616,458	△ 40,337,220
図書館費	198,313,000	196,029,825	98.8	0	2,283,175	195,477,216	552,609
動物園費	141,617,000	137,137,529	96.8	0	4,479,471	139,827,085	△ 2,689,556
市民ギャラリー費	27,697,000	27,416,106	99.0	0	280,894	27,503,167	△ 87,061
保健体育費	2,176,063,587	2,143,779,273	98.5	0	32,284,314	2,107,197,566	36,581,707
保健体育総務費	84,193,000	76,324,836	90.7	0	7,868,164	57,484,186	18,840,650
体育施設費	958,653,587	953,160,059	99.4	0	5,493,528	938,345,521	14,814,538
学校給食センター費	1,133,217,000	1,114,294,378	98.3	0	18,922,622	1,111,367,859	2,926,519
合 計	5,271,080,040	5,141,248,822	97.5	0	129,831,218	5,230,628,782	△ 89,379,960

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
事務局費 就学資金貸付金	43,342,000	30,152,000	0	△ 13,190,000	△ 30.4	申請者数の減、借入辞退及び資格喪失による減
学校給食センター費 学校給食センター管理費	491,099,000	473,011,904	0	△ 18,087,096	△ 3.7	給食調理員の欠員等による賃金及び賃金共済費の減

第53款 災害復旧費

決算額は、76,123千円で、前年度と比較して1,123,094千円、93.7%減少した。

これは主として、農業施設災害復旧費が104,328千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路橋りょう災害復旧費 50,905千円及び農業施設災害復旧費 22,216千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.3%で、504千円の不用額が生じた。

第49表 災害復旧費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増減 △ B-D
農林水産業施設災害復旧費	25,720,000	25,218,000	98.0	0	502,000	208,190,838	△ 182,972,838
農業施設災害復旧費	22,640,000	22,215,600	98.1	0	424,400	126,543,966	△ 104,328,366
畜産振興施設災害復旧費	3,080,000	3,002,400	97.5	0	77,600	25,389,180	△ 22,386,780
農地災害復旧費	-	-	-	-	-	22,529,292	△ 22,529,292
林業施設災害復旧費	-	-	-	-	-	33,728,400	△ 33,728,400
土木施設災害復旧費	50,906,714	50,905,114	100.0	0	1,600	991,026,744	△ 940,121,630
道路橋りょう災害復旧費	50,906,714	50,905,114	100.0	0	1,600	168,269,082	△ 117,363,968
河川災害復旧費	-	-	-	-	-	3,531,600	△ 3,531,600
公園緑地災害復旧費	-	-	-	-	-	819,226,062	△ 819,226,062
合 計	76,626,714	76,123,114	99.3	0	503,600	1,199,217,582	△ 1,123,094,468

第55款 公債費

決算額は、8,937,876千円で、前年度と比較して162,359千円、1.8%減少した。

これは主として、利子が130,096千円及び元金が32,370千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、市債償還元金8,112,915千円及び市債償還利子822,203千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.6%で、34,097千円の不用額が生じた。

第50表 公債費決算状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
公債費	8,971,973,000	8,937,875,968	99.6	0	34,097,032	9,100,235,146	△ 162,359,178
元金	8,126,255,000	8,112,914,974	99.8	0	13,340,026	8,145,284,939	△ 32,369,965
利子	845,391,000	824,634,922	97.5	0	20,756,078	954,730,927	△ 130,096,005
公債諸費	327,000	326,072	99.7	0	928	219,280	106,792
合計	8,971,973,000	8,937,875,968	99.6	0	34,097,032	9,100,235,146	△ 162,359,178

<1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
元金 市債償還元金	8,126,255,000	8,112,914,974	0	△ 13,340,026	△ 0.2	償還額の減
利子 市債償還利子	840,238,000	822,203,294	0	△ 18,034,706	△ 2.1	借入利率の減
利子 一時借入金利子	5,153,000	2,431,628	0	△ 2,721,372	△ 52.8	借入額及び借入利率の減

第60款 諸支出金

決算額は、1,595,864千円で、前年度と比較して43,670千円、2.8%増加した。

これは主として、減債基金費が12,000千円減少したが、財政調整基金費が25,896千円及び下水道事業会計支出金が24,722千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金1,205,869千円、財政調整基金費の財政調整基金積立金210,218千円及び諸支出金（諸費）の十勝圏複合事務組合支出金162,010千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.9%で、35,043千円の不用額が生じた。

第51表 諸支出金決算状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
財政調整基金費	210,939,000	210,217,420	99.7	0	721,580	184,321,864	25,895,556
減債基金費	12,013,000	12,003,751	99.9	0	9,249	24,003,687	△ 11,999,936
公営企業費	1,245,846,000	1,211,632,786	97.3	0	34,213,214	1,187,177,038	24,455,748
水道事業会計支出金	7,245,000	5,764,072	79.6	0	1,480,928	6,029,846	△ 265,774
下水道事業会計支出金	1,238,601,000	1,205,868,714	97.4	0	32,732,286	1,181,147,192	24,721,522
諸支出金	162,109,000	162,010,000	99.9	0	99,000	156,691,000	5,319,000
合計	1,630,907,000	1,595,863,957	97.9	0	35,043,043	1,552,193,589	43,670,368

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
下水道事業会計支出金 下水道事業会計支出金	1,238,601,000	1,205,868,714	0	△ 32,732,286	△ 2.6	雨水処理負担金の減

第65款 職員費

決算額は、9,425,793千円で、前年度と比較して219,273千円、2.3%減少した。

これは、諸費が157,287千円及び職員給与費が61,986千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、職員給与費の一般職給与等 8,409,702千円及び諸費の退職手当 932,784千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.4%で、59,419千円の不用額が生じた。

第52表 職員費決算状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
職員給与関係費	9,485,212,000	9,425,792,787	99.4	0	59,419,213	9,645,066,159	△ 219,273,372
職員給与費	8,538,374,000	8,492,054,328	99.5	0	46,319,672	8,554,040,888	△ 61,986,560
諸費	946,838,000	933,738,459	98.6	0	13,099,541	1,091,025,271	△ 157,286,812
合計	9,485,212,000	9,425,792,787	99.4	0	59,419,213	9,645,066,159	△ 219,273,372

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	8,455,791,000	8,409,702,470	0	△ 46,088,530	△ 0.5	中途退職者及び病気休職者の増並びに共済費負担率の改定による減
諸費 退職手当	945,860,000	932,784,022	0	△ 13,075,978	△ 1.4	退職手当の支給率の引き下げによる減

第70款 予備費

充用額は10件14,231千円で、前年度と比較して件数で9件、金額で12,287千円増加した。予備費充用の内訳は、次のとおりである。

総務費（北海道胆振東部地震への緊急対応）	2,978,073円
総務費（北海道胆振東部地震に係る被災地への職員派遣・6件）	2,225,239円
教育費（南商業高等学校屋内消火栓設備ポンプ修繕）	1,566,000円
教育費（とかちプラザ冷暖房用空調機コントロール装置修繕）	3,101,453円
教育費（北海道胆振東部地震に係る体育施設災害復旧業務）	4,360,587円

第53表 予備費決算状況

(単位:円)

科 目	予 算 額	充 用 額	不 用 額	前 年 度 充 用 額	対 前 年 度 増 △ 減
	A	B	A-B	C	B-C
予備費	40,000,000	14,231,352	25,768,648	1,944,000	12,287,352

イ 歳出予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で、予算額に対し1千万円以上事業費が増加となったものは、2件で74,625千円であり、減少となったものは、47件で3,178,181千円である。

また、事業費の増減が1千万円未満で増減率が30%以上の増加となったものは、4件で8,845千円であり、減少となったものは、34件で31,915千円である。

なお、増減が生じた主な事業については、各款ごとに掲載している。

第54表 1,000万円以上の増減が生じたもの及び1,000万円未満の増減で増減率が30%以上となったものの件数及び金額

(単位:件・円)

年度 区分	平成30年度				平成29年度				対前年度増△減			
	1,000万円以上の増減が生じたもの		1,000万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1,000万円以上の増減が生じたもの		1,000万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1,000万円以上の増減が生じたもの		1,000万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	2	74,625,132	4	8,845,303	0	0	2	1,565,188	2	74,625,132	2	7,280,115
予算対比減	47	3,178,181,455	34	31,915,204	46	4,294,493,901	45	47,027,948	1	△ 1,116,312,446	11	△ 15,112,744

(注) 1,000万円以上の増減が生じたもののうち予算対比減の金額は、繰越明許費を除いた金額である。

特 別 会 計

1 概要

(1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか8会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに861,921千円となった。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、簡易水道事業会計及びばんえい競馬会計の5会計である。

第55表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支
	国民健康保険会計	平成30年度	16,763,929	16,563,343	200,586	0
	平成29年度	19,997,240	19,350,219	647,021	0	647,021
後期高齢者医療会計	平成30年度	2,374,841	2,286,908	87,933	0	87,933
	平成29年度	2,246,356	2,162,737	83,619	0	83,619
介護保険会計	平成30年度	14,868,129	14,374,442	493,687	0	493,687
	平成29年度	14,238,340	13,874,891	363,449	0	363,449
中島霊園事業会計	平成30年度	61,497	61,497	0	0	0
	平成29年度	61,541	61,541	0	0	0
簡易水道事業会計	平成30年度	100,612	88,956	11,656	0	11,656
	平成29年度	131,418	125,464	5,954	6	5,948
農村下水道事業会計	平成30年度	138,409	138,409	0	0	0
	平成29年度	125,715	125,715	0	0	0
ばんえい競馬会計	平成30年度	25,238,858	25,170,799	68,059	0	68,059
	平成29年度	22,834,957	22,766,553	68,404	0	68,404
駐車場事業会計	平成30年度	83,479	83,479	0	0	0
	平成29年度	141,032	141,032	0	0	0
空港事業会計	平成30年度	884,667	884,667	0	0	0
	平成29年度	1,278,664	1,278,664	0	0	0
合計	平成30年度	60,514,421	59,652,500	861,921	0	861,921
	平成29年度	61,055,263	59,886,816	1,168,447	6	1,168,441

(2) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から繰入金を受けた特別会計は、簡易水道事業会計及びばんえい競馬会計を除く7会計である。

第56表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:円・%)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減	
			金 額	率
国民健康保険会計	1,779,330,661	2,057,177,415	△ 277,846,754	△ 13.5
後期高齢者医療会計	625,617,975	580,585,875	45,032,100	7.8
介護保険会計	2,099,090,128	2,065,030,612	34,059,516	1.6
中島霊園事業会計	56,892,331	56,405,505	486,826	0.9
簡易水道事業会計	0	0	0	-
農村下水道事業会計	62,378,314	55,759,248	6,619,066	11.9
ばんえい競馬会計	0	0	0	-
駐車場事業会計	62,290,534	118,222,033	△ 55,931,499	△ 47.3
空港事業会計	588,591,801	521,601,962	66,989,839	12.8
合 計	5,274,191,744	5,454,782,650	△ 180,590,906	△ 3.3

国民健康保険会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成30年度	17,171,405,000	16,763,929,142	97.6	16,563,343,311	96.5	200,585,831
平成29年度	20,626,141,000	19,997,240,780	97.0	19,350,219,387	93.8	647,021,393
対前年度 増△減	△ 3,454,736,000	△ 3,233,311,638	0.6	△ 2,786,876,076	2.7	△ 446,435,562

2 決算の状況

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない方（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 16,763,929 千円、歳出 16,563,343 千円で、歳入歳出差引額は 200,586 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 3,233,311 千円、16.2%、歳出で 2,786,876 千円、14.4%減少した。

これは主として、平成30年度から国民健康保険制度が改正され、都道府県単位の運営となったため、歳入では、道支出金（保険給付費等交付金、道負担金及び道補助金）が 10,261,768 千円増加したが、共同事業交付金が 4,475,136 千円、国庫支出金（国庫負担金及び国庫補助金）が 4,434,625 千円減少し、歳出では、国民健康保険事業費納付金が 4,486,845 千円増加したが、共同事業拠出金が 4,498,147 千円、後期高齢者支援金等が 2,048,308 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、16,763,929 千円で、主な内容は、保険給付費等交付金 11,174,285 千円である。

本会計の自主財源である保険料収入は、3,135,990 千円であり、前年度と比較して 407,200 千円、11.5%減少した。

また、収納率は、77.7%（現年度分 92.1%、滞納繰越分 20.7%）となり、前年度 75.3%（現年度分 90.8%、滞納繰越分 16.5%）と比較して 2.4 ポイント上昇した。

第57表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
国民健康保険料	2,959,138,000	4,035,755,089	3,135,990,154	206,332,968	695,141,382	77.7	3,543,189,894	△ 407,199,740
保険給付費等交付金	11,694,598,000	11,174,285,005	11,174,285,005	0	0	100.0	-	11,174,285,005
財産運用収入	767,000	226,833	226,833	0	0	100.0	150,631	76,202
繰入金	1,844,855,000	1,779,330,661	1,779,330,661	0	0	100.0	2,157,177,415	△ 377,846,754
一般会計繰入金	1,824,855,000	1,779,330,661	1,779,330,661	0	0	100.0	2,057,177,415	△ 277,846,754
国民健康保険財政調整基金繰入金	20,000,000	0	0	0	0	-	-	0
国民健康保険支払準備基金繰入金	-	-	-	-	-	-	100,000,000	△ 100,000,000
繰越金	647,022,000	647,021,393	647,021,393	0	0	100.0	265,866,402	381,154,991
延滞金及び過料	4,871,000	20,772,507	7,433,740	0	13,338,767	35.8	4,794,400	2,639,340
延滞金	4,870,000	7,433,740	7,433,740	0	0	100.0	4,794,400	2,639,340
加算金	1,000	13,338,767	0	0	13,338,767	0.0	0	0
雑入	20,154,000	35,072,788	19,641,356	491,227	14,940,205	56.0	28,669,597	△ 9,028,241
滞納処分費	30,000	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	13,762,000	7,214,196	7,214,196	0	0	100.0	15,898,941	△ 8,684,745
返納金	6,042,000	27,562,914	12,146,585	491,227	14,925,102	44.1	10,395,989	1,750,596
雑入	320,000	295,678	280,575	0	15,103	94.9	439,894	△ 159,319
超高額医療費 共同事業交付金	-	-	-	-	-	-	1,934,773	△ 1,934,773
国民健康保険税	-	-	-	-	-	-	5,428	△ 5,428
国庫負担金	-	-	-	-	-	-	3,249,555,697	△ 3,249,555,697
療養給付費等 負担金	-	-	-	-	-	-	3,111,933,697	△ 3,111,933,697
高額医療費 共同事業負担金	-	-	-	-	-	-	120,483,000	△ 120,483,000
保健事業費負担金	-	-	-	-	-	-	17,139,000	△ 17,139,000
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	1,185,069,000	△ 1,185,069,000
財政調整交付金	-	-	-	-	-	-	1,147,205,000	△ 1,147,205,000
社会保障・税番号制 度導入事業費補助金	-	-	-	-	-	-	1,237,000	△ 1,237,000
国民健康保険制度関係 業務準備事業費補助金	-	-	-	-	-	-	36,627,000	△ 36,627,000
療養給付費等交付金	-	-	-	-	-	-	320,790,198	△ 320,790,198
前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	3,854,318,954	△ 3,854,318,954
道負担金	-	-	-	-	-	-	137,622,000	△ 137,622,000
高額医療費 共同事業負担金	-	-	-	-	-	-	120,483,000	△ 120,483,000
保健事業費負担金	-	-	-	-	-	-	17,139,000	△ 17,139,000
道補助金	-	-	-	-	-	-	774,895,000	△ 774,895,000
共同事業交付金	-	-	-	-	-	-	4,475,136,164	△ 4,475,136,164
高額医療費 共同事業交付金	-	-	-	-	-	-	448,601,859	△ 448,601,859
保険財政共同 安定化事業交付金	-	-	-	-	-	-	4,026,534,305	△ 4,026,534,305
合 計	17,171,405,000	17,692,464,276	16,763,929,142	206,824,195	723,420,354	94.8	19,997,240,780	△ 3,233,311,638

(注)平成30年度の収入済額には、過誤納還付未済金1,709,415円を含む。
前年度決算額には、過誤納還付未済金1,568,000円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
道支出金 保険給付費等交付金 普通交付金	11,325,395,000	10,808,615,005	0	△ 516,779,995	療養給付費の減に伴う減

第58表 国民健康保険料の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A	現年度分	2,842,238,000	3,555,141,000	△ 712,903,000	△ 20.1
	滞納繰越分	116,900,000	147,919,000	△ 31,019,000	△ 21.0
	計	2,959,138,000	3,703,060,000	△ 743,922,000	△ 20.1
調定額 B	現年度分	3,223,226,600 (539,700)	3,727,444,000 (1,693,300)	△ 504,217,400	△ 13.5
	滞納繰越分	812,528,489 (1,980,273)	978,524,432 (3,347,900)	△ 165,995,943	△ 17.0
	計	4,035,755,089 (2,519,973)	4,705,968,432 (5,041,200)	△ 670,213,343	△ 14.2
収入済額 C	現年度分	2,968,195,907	3,382,463,579	△ 414,267,672	△ 12.2
	滞納繰越分	167,794,247	160,731,743	7,062,504	4.4
	計	3,135,990,154	3,543,195,322	△ 407,205,168	△ 11.5
執行率 C/A×100	現年度分	104.4	95.1	9.3	-
	滞納繰越分	143.5	108.7	34.8	-
	計	106.0	95.7	10.3	-
収納率 C/B×100	現年度分	92.1	90.8	1.3	-
	滞納繰越分	20.7	16.5	4.2	-
	計	77.7	75.3	2.4	-

(注1) 収入済額中、平成30年度現年度分に1,550,869円及び滞納繰越分に158,546円、平成29年度現年度分に1,308,100円及び滞納繰越分に259,900円の過誤納還付未済金を含む。

(注2) 各収納率については、()書きの居所不明分調定額を調定額より、また、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

(2) 歳出

支出済額は、16,563,343千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費10,829,661千円、国民健康保険事業費納付金4,486,845千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.5%で、608,062千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で496,599千円が不用となったものである。

第59表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
総務管理費	484,834,000	447,190,917	92.2	0	37,643,083	445,506,747	1,684,170
一般管理費	170,401,000	146,339,667	85.9	0	24,061,333	147,195,625	△ 855,958
職員給与費	190,144,000	181,947,413	95.7	0	8,196,587	175,643,811	6,303,602
運営協議会費	588,000	396,300	67.4	0	191,700	467,750	△ 71,450
賦課徴収費	123,701,000	118,507,537	95.8	0	5,193,463	122,199,561	△ 3,692,024
保険給付費	11,326,260,000	10,829,661,138	95.6	0	496,598,862	11,119,089,293	△ 289,428,155
療養給付費	9,773,396,000	9,339,039,434	95.6	0	434,356,566	9,630,576,506	△ 291,537,072
療養費	76,419,000	69,609,671	91.1	0	6,809,329	78,048,843	△ 8,439,172
高額療養費	1,369,296,000	1,338,012,391	97.7	0	31,283,609	1,319,692,885	18,319,506
審査支払手数料	28,513,000	28,142,950	98.7	0	370,050	26,754,339	1,388,611
出産育児一時金	71,436,000	48,941,692	68.5	0	22,494,308	58,716,720	△ 9,775,028
葬祭費	7,200,000	5,915,000	82.2	0	1,285,000	5,300,000	615,000
国民健康保険事業費納付金	4,486,846,000	4,486,845,000	100.0	0	1,000	-	4,486,845,000
医療給付費分納付金	3,190,154,000	3,190,153,000	100.0	0	1,000	-	3,190,153,000
後期高齢者支援金等分納付金	951,712,000	951,712,000	100.0	0	0	-	951,712,000
介護給付金分納付金	344,980,000	344,980,000	100.0	0	0	-	344,980,000
保健事業費	143,742,000	124,636,810	86.7	0	19,105,190	118,895,359	5,741,451
基金積立金	404,263,000	392,629,388	97.1	0	11,633,612	199,492,105	193,137,283
諸費	284,694,000	262,842,138	92.3	0	21,851,862	76,097,916	186,744,222
繰出金	20,766,000	19,537,920	94.1	0	1,228,080	20,380,480	△ 842,560
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0	0
後期高齢者支援金等	-	-	-	-	-	2,048,308,424	△ 2,048,308,424
前期高齢者納付金等	-	-	-	-	-	7,611,013	△ 7,611,013
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	42,151	△ 42,151
介護納付金	-	-	-	-	-	816,648,747	△ 816,648,747
共同事業拠出金	-	-	-	-	-	4,498,147,152	△ 4,498,147,152
共同事業拠出金	-	-	-	-	-	469,041,165	△ 469,041,165
保険財政共同安定化事業拠出金	-	-	-	-	-	4,029,105,987	△ 4,029,105,987
合計	17,171,405,000	16,563,343,311	96.5	0	608,061,689	19,350,219,387	△ 2,786,876,076

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 被保険者・保険給付管理費	155,513,000	132,009,464	0	△ 23,503,536	△ 15.1	仕様見直しに伴う事務処理標準システム経費の減
療養給付費 一般被保険者療養給付費	9,677,491,000	9,270,537,441	0	△ 406,953,559	△ 4.2	1人当たり医療費の減
療養給付費 退職被保険者等療養給付費	95,905,000	68,501,993	0	△ 27,403,007	△ 28.6	退職被保険者数の減
高額療養費 一般被保険者高額療養費	1,345,554,000	1,319,440,891	0	△ 26,113,109	△ 1.9	高額療養費対象医療件数及び金額の減
出産育児一時金 出産育児一時金	71,436,000	48,941,692	0	△ 22,494,308	△ 31.5	申請件数の減
保健事業費 特定健康診査等事業費	102,067,000	86,982,341	0	△ 15,084,659	△ 14.8	受診者数の減
財政調整基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金	404,263,000	392,629,388	0	△ 11,633,612	△ 2.9	決算整理に伴う積立金の減
諸費 国庫支出金等返還金	274,424,000	254,618,838	0	△ 19,805,162	△ 7.2	返還対象件数の減

(3) 被保険者及び保険給付費の状況

国民健康保険の被保険者については、前年度と比較して1,226人減少しており、そのうち60歳以上の加入者数は459人減少した。

第60表 年齢構成別被保険者数の状況

(単位:人・%・ポイント)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減		
				人数等		率
加入人数	0～14歳	2,511	2,645	△	134	△ 5.1
	15～59歳	13,616	14,249	△	633	△ 4.4
	60歳以上	18,291	18,750	△	459	△ 2.4
	計	34,418	35,644	△	1,226	△ 3.4
人口		166,093	166,867	△	774	△ 0.5
加入率		20.7	21.4	△	0.7	-

(注) 加入人数は各年度末現在、人口は、各年度末住民基本台帳による。

保険給付費の総額は10,829,661千円であり、前年度と比較して289,428千円、2.6%減少した。

また、受診状況については、被保険者一人当たりの医療費は、前年度と比較して4,145円、1.1%増の369,285円、一人当たりの保険料負担額は、8,162円、8.7%減の85,315円で、受診率は1,054.3%となった。

第61表 保険給付費の状況

(単位:円・%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減	
				金額	率
一般被保険者療養給付費		9,270,537,441	9,442,354,757	△ 171,817,316	△ 1.8
退職被保険者等療養給付費		68,501,993	188,221,749	△ 119,719,756	△ 63.6
一般被保険者療養費		69,175,209	77,039,629	△ 7,864,420	△ 10.2
退職被保険者等療養費		434,462	1,009,214	△ 574,752	△ 57.0
一般被保険者高額療養費		1,319,911,553	1,276,172,739	43,738,814	3.4
退職被保険者高額療養費		18,100,838	43,520,146	△ 25,419,308	△ 58.4
審査支払手数料		28,142,950	26,754,339	1,388,611	5.2
出産育児一時金		48,941,692	58,716,720	△ 9,775,028	△ 16.6
葬祭費		5,915,000	5,300,000	615,000	11.6
合計		10,829,661,138	11,119,089,293	△ 289,428,155	△ 2.6

第62表 被保険者一人当たりの費用額と負担額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減	
				金額等	率
費用額		369,285	365,140	4,145	1.1
保険料負担額		85,315	93,477	△ 8,162	△ 8.7
受診率		1,054.3	1,051.7	2.6	-

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成30年度	2,308,897,000	2,374,841,086	102.9	2,286,908,033	99.0	87,933,053
平成29年度	2,187,193,000	2,246,355,566	102.7	2,162,736,866	98.9	83,618,700
対前年度 増△減	121,704,000	128,485,520	0.2	124,171,167	0.1	4,314,353

2 決算の状況

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び一定の障害のある65歳以上の方を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入2,374,841千円、歳出2,286,908千円で、歳入歳出差引額は87,933千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で128,485千円、5.7%、歳出で124,171千円、5.7%増加した。

これは主として、歳入では、後期高齢者医療保険料が73,015千円及び繰入金が45,032千円増加したことによるものである。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が123,299千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、2,374,841千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,615,447千円及び繰入金625,618千円である。

第63表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 入 欠 損 額 未 済 額	収 納 率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C	
後期高齢者医療 保険料	1,614,840,000	1,640,139,929	1,615,447,290	4,991,000	20,279,439	98.5	1,542,431,827	73,015,463
国庫支出金	5,493,000	5,492,000	5,492,000	0	0	100.0	-	5,492,000
繰入金	636,910,000	625,617,975	625,617,975	0	0	100.0	580,585,875	45,032,100
繰越金	1,000	83,618,700	83,618,700	0	0	100.0	77,422,550	6,196,150
延滞金及び過料	1,000	0	0	0	0	-	0	0
償還金及び還付 加算金	1,920,000	1,024,600	1,024,600	0	0	100.0	1,144,200	△ 119,600
雑入	49,732,000	43,640,521	43,640,521	0	0	100.0	44,771,114	△ 1,130,593
合 計	2,308,897,000	2,399,533,725	2,374,841,086	4,991,000	20,279,439	99.0	2,246,355,566	128,485,520

(注)平成30年度の収入済額には、過誤納還付未済金577,800円を含む。
前年度決算額には、過誤納還付未済金1,260,200円を含む。

(2) 歳出

支出済額は、2,286,908千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金2,160,759千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.0%で、21,989千円の不用額が生じた。

この主な内容は、総務管理費で14,167千円、後期高齢者医療広域連合納付金で6,927千円千円が不用となったものである。

第64表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
総務管理費	139,291,000	125,124,101	89.8	0	14,166,899	124,124,789	999,312
一般管理費	56,577,000	47,968,165	84.8	0	8,608,835	49,165,510	△ 1,197,345
職員給与費	53,049,000	49,846,874	94.0	0	3,202,126	48,507,779	1,339,095
徴収費	29,665,000	27,309,062	92.1	0	2,355,938	26,451,500	857,562
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,167,686,000	2,160,759,332	99.7	0	6,926,668	2,037,460,577	123,298,755
諸費	1,920,000	1,024,600	53.4	0	895,400	1,151,500	△ 126,900
合 計	2,308,897,000	2,286,908,033	99.0	0	21,988,967	2,162,736,866	124,171,167

(3) 受診状況

受診状況については、被保険者一人当たりの医療費が、前年度と比較して0.7%減の997,051円で、受診率は1,872.6%となった。

第65表 受診状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減	
				金額等	率
一人当たり年間医療費		997,051	1,004,452	△ 7,401	△ 0.7
受 診 率		1,872.6	1,872.2	0.4	-

(注)各数値については、北海道後期高齢者医療広域連合で公表している数値を使用した。

介護保険会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成30年度	15,025,518,000	14,868,129,227	99.0	14,374,442,140	95.7	493,687,087
平成29年度	14,282,319,000	14,238,339,666	99.7	13,874,891,067	97.1	363,448,599
対前年度 増△減	743,199,000	629,789,561	△ 0.7	499,551,073	△ 1.4	130,238,488

2 決算の状況

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の方を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入14,868,129千円、歳出14,374,442千円で、歳入歳出差引額は493,687千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で629,789千円、4.4%、歳出で499,551千円、3.6%増加した。

これは主として、歳入で、介護保険料が231,729千円、国庫負担金が152,575千円及び国庫補助金が98,259千円増加したことによるものである。

歳出では、地域支援事業費が270,436千円及び保険給付費が226,190千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、14,868,129千円で、主な内容は、支払基金交付金3,629,283千円、介護保険料3,072,984千円、国庫負担金2,488,738千円及び繰入金2,266,140千円である。

第66表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
介護保険料	3,025,031,000	3,156,990,810	3,072,984,060	20,307,680	66,430,650	97.3	2,841,254,688	231,729,372
国庫負担金	2,446,874,000	2,488,737,945	2,488,737,945	0	0	100.0	2,336,163,318	152,574,627
国庫補助金	1,001,884,000	1,043,066,542	1,043,066,542	0	0	100.0	944,807,497	98,259,045
調整交付金	772,377,000	802,422,000	802,422,000	0	0	100.0	782,136,000	20,286,000
地域支援事業 交付金	227,037,000	215,433,542	215,433,542	0	0	100.0	158,019,497	57,414,045
介護保険事業費 補助金	2,470,000	4,190,000	4,190,000	0	0	100.0	3,320,000	870,000
保険者機能強化 推進交付金	0	21,021,000	21,021,000	0	0	100.0	-	21,021,000
社会保障・税番号制度 導入事業費補助金	-	-	-	-	-	-	1,332,000	△ 1,332,000
支払基金交付金	3,791,672,000	3,629,282,887	3,629,282,887	0	0	100.0	3,629,859,647	△ 576,760
介護給付費交付金	3,630,520,000	3,480,833,598	3,480,833,598	0	0	100.0	3,557,491,836	△ 76,658,238
地域支援事業 支援交付金	161,152,000	148,449,289	148,449,289	0	0	100.0	72,367,811	76,081,478
道負担金	1,923,196,000	1,867,042,840	1,867,042,840	0	0	100.0	1,831,226,800	35,816,040
道補助金	128,593,000	121,634,479	121,634,479	0	0	100.0	89,093,964	32,540,515
介護保険推進 事業費補助金	152,000	156,000	156,000	0	0	100.0	134,000	22,000
地域支援事業 交付金	128,441,000	121,478,479	121,478,479	0	0	100.0	85,862,964	35,615,515
権利擁護人材育成 事業費補助金	-	-	-	-	-	-	3,097,000	△ 3,097,000
財産運用収入	795,000	236,332	236,332	0	0	100.0	207,253	29,079
繰入金	2,383,190,000	2,266,140,128	2,266,140,128	0	0	100.0	2,240,726,612	25,413,516
一般会計繰入金	2,216,140,000	2,099,090,128	2,099,090,128	0	0	100.0	2,065,030,612	34,059,516
基金繰入金	167,050,000	167,050,000	167,050,000	0	0	100.0	175,696,000	△ 8,646,000
繰越金	324,169,000	363,448,599	363,448,599	0	0	100.0	322,673,881	40,774,718
延滞金及び過料	1,000	0	0	0	0	-	0	0
雑入	113,000	20,380,964	15,555,415	4,793,460	32,089	76.3	2,326,006	13,229,409
第三者納付金	1,000	5,570,967	5,570,967	0	0	100.0	1,950,437	3,620,530
返納金	1,000	14,380,628	9,587,168	4,793,460	0	66.7	1,618	9,585,550
雑入	111,000	429,369	397,280	0	32,089	92.5	373,951	23,329
合 計	15,025,518,000	14,956,961,526	14,868,129,227	25,101,140	66,462,739	99.4	14,238,339,666	629,789,561

(注)平成30年度の収入済額には、過誤納還付未済金2,731,580円を含む。
前年度決算額には、過誤納還付未済金1,721,570円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
支払基金交付金 介護給付費交付金 介護給付費交付金	3,630,520,000	3,480,833,598	0	△ 149,686,402	交付対象経費(居宅介護サービス費等)の減及びH29精算 充当による減
繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	2,216,140,000	2,099,090,128	0	△ 117,049,872	繰入対象経費(居宅介護サービス費、給与費等)の減

(2) 歳出

支出済額は、14,374,442千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費12,911,212千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.7%で、651,076千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で535,161千円が不用となったものである。

第67表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
総務管理費	368,531,000	333,763,363	90.6	0	34,767,637	364,207,553	△ 30,444,190
一般管理費	92,199,000	88,082,996	95.5	0	4,116,004	99,641,288	△ 11,558,292
職員給与費	162,791,000	151,809,522	93.3	0	10,981,478	142,031,558	9,777,964
賦課徴収費	18,762,000	15,526,837	82.8	0	3,235,163	15,850,203	△ 323,366
介護認定審査会費	94,779,000	78,344,008	82.7	0	16,434,992	106,684,504	△ 28,340,496
保険給付費	13,446,373,000	12,911,211,708	96.0	0	535,161,292	12,685,022,047	226,189,661
居宅介護サービス給付費	8,466,220,000	8,060,967,617	95.2	0	405,252,383	8,008,264,467	52,703,150
施設介護サービス給付費	3,406,060,000	3,384,819,737	99.4	0	21,240,263	3,214,399,465	170,420,272
居宅介護サービス計画費	604,816,000	587,435,610	97.1	0	17,380,390	605,394,324	△ 17,958,714
審査支払手数料	13,673,000	11,378,749	83.2	0	2,294,251	11,444,250	△ 65,501
高額介護サービス等費	380,580,000	348,953,045	91.7	0	31,626,955	345,112,931	3,840,114
特定入所者介護サービス等費	575,024,000	517,656,950	90.0	0	57,367,050	500,406,610	17,250,340
地域支援事業費	876,581,000	803,037,161	91.6	0	73,543,839	532,601,106	270,436,055
介護予防・生活支援サービス事業費	560,654,000	498,493,278	88.9	0	62,160,722	222,123,119	276,370,159
一般介護予防事業費	36,207,000	33,393,005	92.2	0	2,813,995	34,302,912	△ 909,907
包括的支援事業費	217,916,000	217,096,638	99.6	0	819,362	205,524,396	11,572,242
任意事業費	61,804,000	54,054,240	87.5	0	7,749,760	70,650,679	△ 16,596,439
基金積立金	271,925,000	271,366,065	99.8	0	558,935	249,096,214	22,269,851
諸費	57,108,000	55,063,843	96.4	0	2,044,157	43,964,147	11,099,696
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0	0
合 計	15,025,518,000	14,374,442,140	95.7	0	651,075,860	13,874,891,067	499,551,073

<1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	162,791,000	151,809,522	0	△ 10,981,478	△ 6.7	職員構成の変更による減
介護認定審査会費 認定調査費	81,358,000	67,345,973	0	△ 14,012,027	△ 17.2	認定申請数の減
居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費	8,466,220,000	8,060,967,617	0	△ 405,252,383	△ 4.8	要介護認定者の減少による居宅サービス利用者数の減
施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	3,406,060,000	3,384,819,737	0	△ 21,240,263	△ 0.6	介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の入居者数の減
居宅介護サービス計画費 居宅介護サービス計画給付費	604,816,000	587,435,610	0	△ 17,380,390	△ 2.9	ケアプラン作成件数の減
高額介護サービス等費 高額介護サービス費	380,580,000	348,953,045	0	△ 31,626,955	△ 8.3	高額該当者及び医療合算該当者数の減
特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス費	575,024,000	517,656,950	0	△ 57,367,050	△ 10.0	非課税年金勘案に伴う負担段階変更による減
介護予防・生活支援サービス 事業費 介護予防・生活支援サービス 事業費	494,203,000	438,200,157	0	△ 56,002,843	△ 11.3	介護予防・生活支援サービス利用者数の減
任意事業費 成年後見制度利用支援 事業費	5,130,000	2,591,486	0	△ 2,538,514	△ 49.5	利用件数の減
諸費 第1号被保険者保険料還付金	3,870,000	1,927,170	0	△ 1,942,830	△ 50.2	還付対象者数の減

(3) 被保険者等の状況

第1号被保険者の世帯数は、34,288世帯で、前年度と比較して543世帯、1.6%増加しており、総世帯数に占める割合は、39.1%である。

また、被保険者数は、47,655人で、前年度と比較して707人、1.5%増加しており、総人口に占める割合は、28.7%である。

第68表 被保険者数の状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分	世帯数				被保険者数			
	総世帯数	第1号被保険者世帯数	第1号被保険者世帯対前年比	総世帯数に占める第1号被保険者世帯数の割合	総人口	第1号被保険者数	第1号被保険者数対前年比	総人口に占める第1号被保険者数の割合
平成30年度	87,612	34,288	101.6	39.1	166,093	47,655	101.5	28.7
平成29年度	87,034	33,745	102.2	38.8	166,867	46,948	102.3	28.1
対前年度増△減	578	543	△ 0.6	0.3	△ 774	707	△ 0.8	0.6

(注)世帯数及び被保険者数は各年度末現在、人口は各年度末住民基本台帳による。

要介護の認定状況は、総数10,029人(第1号被保険者9,829人、第2号被保険者200人)であり、前年度と比較して366人増加した。

第69表 要介護の認定状況

(単位:人)

区分	平成30年度			平成29年度			対前年度増△減		
	第1号被保険者	第2号被保険者	総数	第1号被保険者	第2号被保険者	総数	第1号被保険者	第2号被保険者	総数
要支援1	1,630	20	1,650	1,479	19	1,498	151	1	152
要支援2	1,584	31	1,615	1,486	26	1,512	98	5	103
要介護1	2,490	52	2,542	2,376	48	2,424	114	4	118
要介護2	1,466	42	1,508	1,411	40	1,451	55	2	57
要介護3	1,034	26	1,060	1,022	25	1,047	12	1	13
要介護4	923	18	941	926	17	943	△ 3	1	△ 2
要介護5	702	11	713	768	20	788	△ 66	△ 9	△ 75
計	9,829	200	10,029	9,468	195	9,663	361	5	366

(注1)各年度末現在

(注2)第1号被保険者とは65歳以上の人、第2号被保険者とは40歳～65歳未満の医療保険の加入者である。

中 島 霊 園 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成30年度	61,704,000	61,496,731	99.7	61,496,731	99.7	0
平成29年度	62,100,000	61,541,105	99.1	61,541,105	99.1	0
対前年度 増△減	△ 396,000	△ 44,374	0.6	△ 44,374	0.6	0

2 決算の状況

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 61,497 千円で、前年度と比較して 44 千円減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 487 千円増加したが、使用料及び手数料が 531 千円減少したことによるものである。

歳出では、霊園管理費が 41 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、61,497 千円で、主な内容は、繰入金 56,892 千円である。

第 7 0 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	3,754,000	4,604,400	4,604,400	0	0	100.0	5,135,600	△ 531,200
使用料	2,971,000	3,620,400	3,620,400	0	0	100.0	4,010,000	△ 389,600
手数料	783,000	984,000	984,000	0	0	100.0	1,125,600	△ 141,600
財産収入	1,000	0	0	0	0	-	0	0
繰入金	57,949,000	56,892,331	56,892,331	0	0	100.0	56,405,505	486,826
合 計	61,704,000	61,496,731	61,496,731	0	0	100.0	61,541,105	△ 44,374

(2) 歳出

支出済額は、61,497千円で、予算執行の主な内容は、公債費 50,570千円である。
また、予算現額に対する執行率は99.7%で、207千円の不用額が生じた。

第71表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
霊園管理費	11,064,000	10,927,210	98.8	0	136,790	10,968,346	△ 41,136
公債費	50,639,000	50,569,521	99.9	0	69,479	50,572,759	△ 3,238
積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0
合計	61,704,000	61,496,731	99.7	0	207,269	61,541,105	△ 44,374

(3) 整備状況及び貸付状況

中島霊園の整備については、第1期計画に引き続き、平成19年度から後期計画がスタートしている。

平成30年度末の進捗状況は、造成済2,268区画、造成率は22.0%で、貸付数は1,897区画、造成済区画数に対する貸付率は83.6%となった。

第72表 中島霊園の整備及び貸付状況

(単位:区画・%)

区画	全体計画 A	造成済 B	造成率 C=B/A×100 (対全体計画)	貸付数 D	対造成貸付率 E=D/B×100
4㎡	5,876	1,439	24.5	1,238	86.0
6㎡	3,020	618	20.5	487	78.8
8㎡	884	149	16.9	129	86.6
12㎡	292	34	11.6	24	70.6
16㎡	254	28	11.0	19	67.9
計	10,326	2,268	22.0	1,897	83.6

簡易水道事業会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成30年度	103,929,000	100,612,479	96.8	88,956,669	85.6	11,655,810
平成29年度	148,336,000	131,417,994	88.6	125,463,542	84.6	5,954,452
対前年度 増△減	△ 44,407,000	△ 30,805,515	8.2	△ 36,506,873	1.0	5,701,358

2 決算の状況

簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道の管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入 100,612 千円、歳出 88,956 千円で、歳入歳出差引額は 11,656 千円となり、翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 30,806 千円、23.4%、歳出で 36,507 千円、29.1% 減少した。

これは主として、歳入では、国庫支出金が 22,731 千円及び市債が 13,700 千円減少したことによるものである。

歳出では、太平簡易水道事業費が 36,825 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、100,612 千円で、主な内容は、使用料及び手数料 49,867 千円及び市債 34,000 千円である。

第 7 3 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	46,397,000	50,470,098	49,867,151	0	602,947	98.8	50,467,756	△ 600,605
使用料	46,101,000	50,255,098	49,652,151	0	602,947	98.8	50,108,756	△ 456,605
手数料	296,000	215,000	215,000	0	0	100.0	359,000	△ 144,000
国庫支出金	9,410,000	9,057,000	9,057,000	0	0	100.0	31,788,000	△ 22,731,000
繰越金	6,000	5,954,452	5,954,452	0	0	100.0	-	△ 5,954,452
諸収入	3,616,000	1,733,876	1,733,876	0	0	100.0	1,462,238	271,638
市債	44,500,000	34,000,000	34,000,000	0	0	100.0	47,700,000	△ 13,700,000
簡易水道事業債	39,800,000	29,500,000	29,500,000	0	0	100.0	31,900,000	△ 2,400,000
災害復旧債	4,700,000	4,500,000	4,500,000	0	0	100.0	15,800,000	△ 11,300,000
繰入金	-	-	-	-	-	-	0	0
合計	103,929,000	101,215,426	100,612,479	0	602,947	99.4	131,417,994	△ 30,805,515

(2) 歳出

支出済額は、88,956千円で、予算執行の内容は、太平簡易水道事業費 64,558千円及び大正簡易水道事業費 24,398千円である。

また、予算現額に対する執行率は85.6%で、14,973千円の不用額が生じた。

この主な内容は、太平簡易水道事業費で12,026千円が不用となったものである。

第74表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
太平簡易水道事業費	76,584,000	64,558,470	84.3	0	12,025,530	101,383,336	△ 36,824,866
経営管理費	18,830,000	17,344,624	92.1	0	1,485,376	18,432,819	△ 1,088,195
施設整備事業費	38,756,000	28,869,264	74.5	0	9,886,736	31,147,092	△ 2,277,828
公債費	4,882,000	4,758,182	97.5	0	123,818	4,121,425	636,757
災害復旧費	14,116,000	13,586,400	96.2	0	529,600	47,682,000	△ 34,095,600
大正簡易水道事業費	27,345,000	24,398,199	89.2	0	2,946,801	24,080,206	317,993
経営管理費	9,069,000	8,559,562	94.4	0	509,438	6,498,859	2,060,703
施設整備事業費	3,139,000	707,616	22.5	0	2,431,384	2,565,108	△ 1,857,492
公債費	15,137,000	15,131,021	100.0	0	5,979	15,016,239	114,782
合 計	103,929,000	88,956,669	85.6	0	14,972,331	125,463,542	△ 36,506,873

<予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
施設整備事業費 簡易水道整備費	3,139,000	707,616	0	△ 2,431,384	△ 77.5	委託内容精査による委託料の減及び整備内容変更に伴う事業費の減

農 村 下 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成30年度	143,599,000	138,408,578	96.4	138,408,578	96.4	0
平成29年度	131,599,000	125,715,391	95.5	125,715,391	95.5	0
対前年度 増△減	12,000,000	12,693,187	0.9	12,693,187	0.9	0

2 決算の状況

農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽の整備及び管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 138,409 千円で、前年度と比較して 12,694 千円、10.1%増加した。

これは主として、歳入では、市債が 7,100 千円及び繰入金が 6,619 千円増加したことによるものである。

歳出では、施設整備費が 10,786 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、138,409 千円で、主な内容は、繰入金 62,378 千円及び市債 41,000 千円である。

第 7 5 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
分担金及び負担金	7,294,000	7,019,200	6,983,120	0	36,080	99.5	7,891,680	△ 908,560
使用料及び手数料	27,128,000	27,251,008	26,721,220	0	529,788	98.1	26,272,774	448,446
繰入金	63,824,000	62,378,314	62,378,314	0	0	100.0	55,759,248	6,619,066
諸収入	1,753,000	1,325,924	1,325,924	0	0	100.0	1,891,689	△ 565,765
貸付金元利収入	400,000	100,000	100,000	0	0	100.0	100,000	0
雑入	1,353,000	1,225,924	1,225,924	0	0	100.0	1,791,689	△ 565,765
市債	43,600,000	41,000,000	41,000,000	0	0	100.0	33,900,000	7,100,000
合 計	143,599,000	138,974,446	138,408,578	0	565,868	99.6	125,715,391	12,693,187

(2) 歳出

支出済額は、138,409千円で、予算執行の主な内容は、施設整備費 57,015千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.4%で、5,190千円の不用額が生じた。

この主な内容は、施設整備費で3,325千円が不用となったものである。

第76表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
経営管理費	41,646,000	39,943,575	95.9	0	1,702,425	39,706,360	237,215
施設整備費	60,340,000	57,015,360	94.5	0	3,324,640	46,229,400	10,785,960
集落排水事業費	163,000	156,297	95.9	0	6,703	55,404	100,893
個別排水事業費	60,177,000	56,859,063	94.5	0	3,317,937	46,173,996	10,685,067
公債費	41,613,000	41,449,643	99.6	0	163,357	39,779,631	1,670,012
合 計	143,599,000	138,408,578	96.4	0	5,190,422	125,715,391	12,693,187

ばんえい競馬会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成30年度	25,708,310,000	25,238,858,331	98.2	25,170,799,382	97.9	68,058,949
平成29年度	23,801,418,000	22,834,956,929	95.9	22,766,553,174	95.7	68,403,755
対前年度 増△減	1,906,892,000	2,403,901,402	2.3	2,404,246,208	2.2	△ 344,806

2 決算の状況

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、平成19年度から設置されている。

決算の状況は、歳入 25,238,858 千円、歳出 25,170,799 千円で、歳入歳出差引額は 68,059 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 2,403,901 千円、10.5%、歳出で 2,404,246 千円、10.6%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が 2,436,286 千円増加したことによるものである。

歳出では、競馬経営費が 2,447,957 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、25,238,858 千円で、主な内容は、収益事業収入 24,435,513 千円である。

第77表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
収益事業収入	24,778,448,000	24,435,513,000	24,435,513,000	0	0	100.0	21,999,227,000	2,436,286,000
勝馬投票券発売収入	24,772,448,000	24,429,193,700	24,429,193,700	0	0	100.0	21,992,641,500	2,436,552,200
入場料収入	6,000,000	6,319,300	6,319,300	0	0	100.0	6,585,500	△ 266,200
手数料	1,300,000	1,421,300	1,421,300	0	0	100.0	1,283,100	138,200
財産運用収入	1,100,000	355,927	355,927	0	0	100.0	230,684	125,243
寄附金	10,943,000	10,941,029	10,941,029	0	0	100.0	9,577,900	1,363,129
繰入金	242,364,000	167,563,433	167,563,433	0	0	100.0	68,125,928	99,437,505
繰越金	68,404,000	68,403,755	68,403,755	0	0	100.0	68,780,081	△ 376,326
諸収入	605,751,000	554,659,887	554,659,887	0	0	100.0	687,732,236	△ 133,072,349
市預金利子	1,000	5,174	5,174	0	0	100.0	3,968	1,206
雑入	605,750,000	554,654,713	554,654,713	0	0	100.0	687,728,268	△ 133,073,555
合計	25,708,310,000	25,238,858,331	25,238,858,331	0	0	100.0	22,834,956,929	2,403,901,402

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
競馬事業収入 勝馬投票券発売収入 勝馬投票券発売収入	24,772,448,000	24,429,193,700	0	△ 343,254,300	勝馬投票券発売額の減

(2) 歳出

支出済額は、25,170,799千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費 24,642,046千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.9%で、537,511千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で525,168千円が不用となったものである。

第78表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
競馬経営費	25,167,214,000	24,642,046,476	97.9	0	525,167,524	22,194,089,492	2,447,956,984
競馬経営総務費	4,823,000	3,807,540	78.9	0	1,015,460	4,260,398	△ 452,858
競馬開催費	25,162,391,000	24,638,238,936	97.9	0	524,152,064	22,189,829,094	2,448,409,842
職員給与関係費	46,780,000	46,580,749	99.6	0	199,251	36,688,251	9,892,498
基金積立金	494,316,000	482,172,157	97.5	0	12,143,843	535,775,431	△ 53,603,274
ばんえい競馬振興 基金積立金	55,920,000	55,847,509	99.9	0	72,491	45,569,280	10,278,229
ばんえい競馬施設原状回 復支払準備基金積立金	95,000	27,871	29.3	0	67,129	27,391	480
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	20,173,000	20,057,161	99.4	0	115,839	30,048,869	△ 9,991,708
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	418,128,000	406,239,616	97.2	0	11,888,384	460,129,891	△ 53,890,275
合計	25,708,310,000	25,170,799,382	97.9	0	537,510,618	22,766,553,174	2,404,246,208

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
競馬開催費 競馬開催費	25,162,391,000	24,638,238,936	0	△ 524,152,064	△ 2.1	勝馬投票券発売収入の減に伴う 払戻金、交付金、業務協力費、負 担金費用の減
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金 ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	418,128,000	406,239,616	0	△ 11,888,384	△ 2.8	収益額の減による積立金の減

(3) 勝馬投票券発売収入及び帯広競馬場入場者数の状況

勝馬投票券発売収入は、前年度と比較して、2,436,552千円増加した。

また、帯広競馬場の入場者数は、前年度と比較して、7,825人増加した。

第79表 勝馬投票券発売収入及び帯広競馬場入場者数の状況

(単位:日・円・人)

年度	区分	開催日数	勝馬投票券 発売収入		帯広競馬場 入場者数	
			発売収入	発売収入1日平均	入場者数	入場者数1日平均
平成30年度		151	24,429,193,700	161,782,740	289,457	1,917
平成29年度		150	21,992,641,500	146,617,610	281,632	1,878
対前年度 増△減		1	2,436,552,200	15,165,130	7,825	39

駐 車 場 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成30年度	83,600,000	83,478,818	99.9	83,478,818	99.9	0
平成29年度	142,497,000	141,032,117	99.0	141,032,117	99.0	0
対前年度 増△減	△ 58,897,000	△ 57,553,299	0.9	△ 57,553,299	0.9	0

2 決算の状況

駐車場事業会計は、駅南、駅北地下の2か所の市営駐車場を経営するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 83,479 千円で、前年度と比較して 57,553 千円、40.8% 減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 55,931 千円、諸収入が 1,622 千円減少したことによるものである。

歳出では、駐車場管理費が 1,240 千円増加したが、公債費が 58,793 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、83,479 千円で、主な内容は、繰入金 62,291 千円である。

第 8 0 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 欠	納 損	収 未	入 済	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
繰入金	62,412,000	62,290,534	62,290,534	0	0	0	0	100.0	118,222,033	△ 55,931,499
諸収入	21,188,000	21,188,284	21,188,284	0	0	0	0	100.0	22,810,084	△ 1,621,800
合 計	83,600,000	83,478,818	83,478,818	0	0	0	0	100.0	141,032,117	△ 57,553,299

(2) 歳出

支出済額は、83,479千円で、予算執行の主な内容は、公債費74,454千円である。
また、予算現額に対する執行率は99.9%で、121千円の不用額が生じた。

第81表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
駐車場管理費	9,145,000	9,024,856	98.7	0	120,144	7,785,316	1,239,540
公債費	74,455,000	74,453,962	100.0	0	1,038	133,246,801	△ 58,792,839
合計	83,600,000	83,478,818	99.9	0	121,182	141,032,117	△ 57,553,299

(3) 各駐車場の利用状況

2か所の市営駐車場の年間利用状況は、延305,037台で、前年度の延328,816台と比較して23,779台、7.2%減少した。

第82表 各駐車場の利用状況

(単位:台・回)

区分 駐車場名	利用台数					
	総数	時間駐車				定期駐車
		駐車台数	1日平均 利用台数	収容台数	回転数	
帯広駅南駐車場	121,145	121,145	332	25	13.3	-
帯広駅北地下駐車場	183,892	149,401	409	200	2.1	34,491
平成30年度(合計)	305,037	270,546	741	225	3.3	34,491
平成29年度(合計)	328,816	293,227	803	225	3.6	35,589
対前年度増△減	△ 23,779	△ 22,681	△ 62	0	△ 0.3	△ 1,098

(注)回転数=1日平均利用台数/収容台数

空 港 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成30年度	908,137,000	884,666,642	97.4	884,666,642	97.4	0
平成29年度	1,297,840,000	1,278,663,606	98.5	1,278,663,606	98.5	0
対前年度 増△減	△ 389,703,000	△ 393,996,964	△ 1.1	△ 393,996,964	△ 1.1	0

2 決算の状況

空港事業会計は、とちぎ帯広空港の管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 884,667 千円で、前年度と比較して 393,997 千円、30.8% 減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 66,990 千円増加したが、国庫支出金が 362,359 千円及び市債が 136,800 千円減少したことによるものである。

歳出では、空港管理費が 69,293 千円増加したが、空港建設費が 531,298 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、884,667 千円で、主な内容は、繰入金 588,592 千円及び使用料及び手数料 134,056 千円である。

第 8 3 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
使用料及び手数料	141,174,000	134,055,845	134,055,845	0	100.0	136,970,176	△ 2,914,331
国庫支出金	19,996,000	18,484,946	18,484,946	0	100.0	380,844,000	△ 362,359,054
道支出金	8,896,000	8,707,574	8,707,574	0	100.0	17,628,883	△ 8,921,309
財産収入	316,000	326,476	326,476	0	100.0	318,585	7,891
繰入金	602,055,000	588,591,801	588,591,801	0	100.0	521,601,962	66,989,839
諸収入	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100.0	50,000,000	50,000,000
市債	35,700,000	34,500,000	34,500,000	0	100.0	171,300,000	△ 136,800,000
合 計	908,137,000	884,666,642	884,666,642	0	100.0	1,278,663,606	△ 393,996,964

(2) 歳出

支出済額は、884,667千円で、予算執行の主な内容は、空港管理費 523,267千円及び公債費 184,636千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.4%で、23,470千円の不用額が生じた。

この主な内容は、空港管理費で16,828千円、空港建設費で4,291千円が不用となったものである。

第84表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
空港管理費	540,095,000	523,267,184	96.9	0	16,827,816	453,974,346	69,292,838
空港建設費	57,440,000	53,149,242	92.5	0	4,290,758	584,447,592	△ 531,298,350
職員給与関係費	125,639,000	123,613,808	98.4	0	2,025,192	105,785,687	17,828,121
公債費	184,963,000	184,636,408	99.8	0	326,592	134,455,981	50,180,427
合計	908,137,000	884,666,642	97.4	0	23,470,358	1,278,663,606	△ 393,996,964

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
空港管理費 空港管理費	498,700,000	483,731,688	0	△ 14,968,312	△ 3.0	航空機の運航計画変更に伴う保安体制の見直しによる補助金の減

(3) 空港の利用状況

空港の年間利用状況は、定期運航便数が5,089便、乗降客数が678,104人となっており、前年度と比較して、運航便数で3便減少したが、乗降客数で11,955人増加した。

第85表 空港の利用状況

(単位:便・%・人・回・ポイント)

区分 年度	定期便				その他の便		着陸回数
	運航便数	就航率	搭乗率	乗降客	乗降客		
平成30年度	5,089	99.3	74.2	678,104	910	6,889	
平成29年度	5,092	99.3	71.6	666,149	4,333	7,287	
対前年度 増△減	△ 3	0.0	2.6	11,955	△ 3,423	△ 398	

普 通 会 計

1 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 42,149,887 千円で、前年度と比較して 661,863 千円、1.5%減少したが、決算額に占める比率は、前年度より 2.0 ポイント上昇し 52.4%となった。

これは主として、扶助費の減により義務的経費が減少したが、投資的経費の減により歳出全体が減少したことから、決算額に占める義務的経費の割合が上昇したものである。

義務的経費以外では、物件費が前年度と比較して 22,147 千円、0.2%増加となった一方で、維持補修費が除雪回数の減などにより前年度と比較して 679,989 千円、41.0%減少した。

第 8 6 表 性質別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
人 件 費		10,809,358	13.4	11,009,908	13.0	△ 200,550	△ 1.8
うち 職 員 給		6,896,042	8.6	6,942,739	8.2	△ 46,697	△ 0.7
扶 助 費		22,355,772	27.8	22,692,797	26.7	△ 337,025	△ 1.5
公 債 費		8,984,757	11.2	9,109,045	10.7	△ 124,288	△ 1.4
義務的経費計		42,149,887	52.4	42,811,750	50.4	△ 661,863	△ 1.5
物 件 費		9,447,352	11.7	9,425,205	11.1	22,147	0.2
維持補修費		978,727	1.2	1,658,716	2.0	△ 679,989	△ 41.0
補助費等		8,146,406	10.1	9,119,263	10.7	△ 972,857	△ 10.7
積 立 金		555,349	0.7	691,227	0.8	△ 135,878	△ 19.7
投資及び出資金		243,824	0.3	269,936	0.3	△ 26,112	△ 9.7
貸 付 金		7,762,022	9.7	8,215,344	9.7	△ 453,322	△ 5.5
繰 出 金		4,618,387	5.7	4,873,675	5.7	△ 255,288	△ 5.2
投資的経費		6,586,692	8.2	7,935,198	9.3	△ 1,348,506	△ 17.0
普通建設事業		6,510,569	8.1	6,735,980	7.9	△ 225,411	△ 3.3
補助事業費		4,700,345	5.8	4,872,377	5.7	△ 172,032	△ 3.5
単独事業費		1,507,978	1.9	1,544,496	1.8	△ 36,518	△ 2.4
道営事業負担金		302,246	0.4	319,107	0.4	△ 16,861	△ 5.3
災害復旧事業費		76,123	0.1	1,199,218	1.4	△ 1,123,095	△ 93.7
合 計		80,488,646	100.0	85,000,314	100.0	△ 4,511,668	△ 5.3

(注) 普通会計とは、地方公共団体ごとに設置が異なっている各会計について、財政比較などを容易にするために一つの会計にまとめたもので、本市の場合は、一般会計、中島霊園事業会計、空港事業会計をいう。
 なお、決算額については、会計間の繰入金・繰出金や地方債の繰上償還にかかる借換債を整理した後の額である。

2 目的別歳出の状況

目的別歳出の構成比は、民生費が39.2%を占め、以下、土木費、公債費、商工費及び教育費の順となった。

また、決算額については、前年度と比較して、労働費が7,503千円、8.0%増加している一方で、災害復旧費が1,123,095千円、93.7%、衛生費が1,109,428千円、19.9%及び民生費が787,922千円、2.4%減少した。

第87表 目的別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度増△減					
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率				
議	会	費	423,259	0.5	431,557	0.5	△ 8,298	△ 1.9			
総	務	費	5,218,173	6.5	5,292,557	6.2	△ 74,384	△ 1.4			
民	生	費	31,517,797	39.2	32,305,719	38.0	△ 787,922	△ 2.4			
衛	生	費	4,459,881	5.5	5,569,309	6.6	△ 1,109,428	△ 19.9			
労	働	費	101,316	0.1	93,813	0.1	7,503	8.0			
農	林	水	産	業	費	4,028,505	5.0	4,580,696	5.4	△ 552,191	△ 12.1
商	工	費	6,678,953	8.3	7,251,570	8.5	△ 572,617	△ 7.9			
土	木	費	9,141,848	11.3	9,203,426	10.8	△ 61,578	△ 0.7			
消	防	費	3,202,821	4.0	3,223,717	3.8	△ 20,896	△ 0.6			
教	育	費	6,654,887	8.3	6,739,468	8.0	△ 84,581	△ 1.3			
災	害	復	旧	費	76,123	0.1	1,199,218	1.4	△ 1,123,095	△ 93.7	
公	債	費	8,985,083	11.2	9,109,264	10.7	△ 124,181	△ 1.4			
合	計		80,488,646	100.0	85,000,314	100.0	△ 4,511,668	△ 5.3			

3 財政指標等の推移

(1) 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.593 で、前年度と比較して0.009ポイント上昇しており、これは平成30年度の単年度財政力指数が上昇したことによるものである。

(2) 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、13.7%で、前年度と比較して0.4ポイント低下しており、これは利子支払額が減少したことなどによるものである。

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90.1%で、前年度と比較して2.2ポイント低下しており、これは、地方税等が増加し、維持補修費等が減少したことなどによるものである。

第88表 財政指標等の推移

区分		年度	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数 (3か年平均)				0.593	0.584	0.573	0.561	0.549
実質収支比率		%		2.1	1.0	0.9	2.0	2.1
公債費比率		%		13.7	14.1	14.3	14.1	14.6
経常収支比率		%		90.1 (95.7)	92.3 (97.8)	92.0 (97.6)	89.7 (96.2)	90.6 (97.9)
内 訳	人件費	%		23.6 (25.1)	24.1 (25.5)	24.4 (25.9)	25.3 (27.1)	25.1 (27.2)
	うち職員給	%		15.8 (16.7)	15.9 (16.8)	16.1 (17.1)	16.3 (17.5)	16.5 (17.8)
	扶助費	%		15.4 (16.3)	15.2 (16.2)	15.2 (16.1)	14.7 (15.7)	14.9 (16.1)
	公債費	%		19.1 (20.3)	19.4 (20.6)	19.6 (20.8)	19.6 (21.0)	20.6 (22.2)
	小計	%		58.1 (61.7)	58.7 (62.3)	59.2 (62.8)	59.6 (63.8)	60.6 (65.5)
	物件費	%		11.8 (12.5)	11.5 (12.2)	11.7 (12.4)	11.7 (12.5)	11.6 (12.6)
	維持補修費	%		2.0 (2.1)	3.6 (3.8)	2.9 (3.0)	3.3 (3.6)	3.6 (3.9)
	補助費等	%		12.3 (13.1)	12.6 (13.3)	12.5 (13.3)	9.5 (10.2)	9.4 (10.1)
繰出金		%		5.9 (6.3)	5.9 (6.2)	5.7 (6.1)	5.7 (6.1)	5.4 (5.8)
歳入総額に占める一般財源比率		%		57.2	48.1	57.2	56.0	54.0
歳出総額に占める義務的経費の比率		%		52.4	50.4	51.8	50.1	49.0
歳出総額に占める投資的経費の比率		%		8.2	9.3	5.3	8.1	13.2
積立金現在高		千円		4,944,746	4,582,381	4,598,597	4,716,266	4,292,509
地方債現在高		千円		87,633,997	90,529,762	93,288,999	96,321,319	97,521,553
債務負担行為残高		千円		24,186,056	26,387,035	29,335,099	13,809,616	17,073,110
自主財源比率		%		45.3	44.6	46.8	45.5	46.2
依存財源比率		%		54.7	55.4	53.2	54.5	53.8

(注) 経常収支比率の()内数値は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

12 まとめ

平成 30 年度帯広市一般会計の決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに減少し、実質収支（865,660 千円）、単年度収支（446,542 千円）及び実質単年度収支（656,760 千円）がともに黒字となった。

歳入総額は、81,755,966 千円となり、前年度と比較して 3,692,373 千円、4.3%減少した。

歳入の決算内容については、市税が増加した一方で、商工費貸付金元利収入等の諸収入並びに道支出金が減少した。

また、歳入のうち、諸収入等の自主財源の総額が前年度と比較して減少したが、道支出金等の依存財源の総額についても減少したことから、自主財源の構成比率は 45.4%となり、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇した。

さらに、地方交付税等の一般財源の総額が前年度と比較して 2.5%減少したが、国・道支出金等の特定財源の総額についても 6.6%減少したことから、歳入総額に占める一般財源の比率は 56.7%となり、前年度と比較して 1.0 ポイント上昇した。

次に、歳出総額は、80,890,221 千円となり、前年度と比較して 4,136,888 千円、4.9%減少した。

歳出の決算内容を普通会計により性質別に見ると、義務的経費の構成比率は 52.4%で、前年度と比較して 2.0 ポイント上昇したが、決算額は 1.5%減少した。

また、投資的経費の構成比率は 8.2%で、前年度と比較して 1.1 ポイント低下した。

次に、財政指標については、3 か年数値を平均した財政力指数は 0.593 で、前年度と比較して 0.009 ポイント上昇し、また公債費比率は、利子支払額の減少等に伴い 13.7%となり、前年度と比較して 0.4 ポイント低下した。

経常収支比率は、地方税等が増加し、維持補修費等が減少したことに伴い、経常収支比率は 90.1%となり、前年度と比較して 2.2 ポイント低下した。

次に、収入未済額については、市税が 8.4%及び国民健康保険料が 16.1%減少したこと等により、一般・特別会計合計で、前年度と比較して 8.3%減少した。

次に、不納欠損額については、市税が 55.2%及び国民健康保険料が 38.6%減少したこと等により、一般・特別会計合計で 36.2%減少した。

次に、特別会計の収支については、国民健康保険会計（歳入歳出差引額 200,586 千円）、後期高齢者医療会計（同 87,933 千円）、介護保険会計（同 493,687 千円）、簡易水道事業会計（同 11,656 千円）及びばんえい競馬会計（同 68,059 千円）の 5 会計で黒字となった。

また、中島霊園事業会計、農村下水道事業会計、駐車場事業会計及び空港事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となった。

13 意見

平成 30 年度の各会計決算について審査した結果、予算執行及び財務処理の適法性、妥当性並びに計数の正確性は適正であることを確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、各会計の決算は一般会計を含む 6 会計で黒字となったのをはじめ、他の会計においても収支均衡となりました。中でも、一般会計では、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支がともに黒字となりました。

歳入に関しましては、市税において、固定資産税や市たばこ税が前年度よりも減少したものの、個人市民税や法人市民税の増加に伴い、全体では増加となったほか、市税等の主要な 6 項目の収納率についても、全ての項目で前年度を上回る結果となりました。

さらに、収入未済額及び不納欠損額が、ともに前年度よりも減少したことは、滞納額の圧縮に向けたこれまでの取組の成果が結実したものと評価します。

一方、財政調整基金はその一部を取崩したため、年度末残高は前年度よりも減少しました。引き続き、決算剰余金の活用など、同基金の造成に積極的に取り組まれますことを望みます。

次に、歳出に関しましては、普通会計における義務的経費が減少しましたが、投資的経費の減少に伴い、義務的経費の構成比率は前年度よりも上昇しました。また、経常収支比率は前年度と比較して低下しているものの、未だ高い水準にあり財政構造の硬直化が懸念されますことから、より一層、義務的経費の圧縮に努められますとともに、自主財源の確保に意を用いられるなど計画的な財政運営に努められますよう期待いたします。

なお、予算執行全般につきましては、これまでに実施しました定期監査等におきまして、収入・支出事務の適正な執行について、折に触れ意見を申し上げておりますが、同様の指摘が繰り返されるなど事例が見受けられましたので、適正な事務執行に向けまして、今一度、職員の意識啓発を図られますよう期待します。

最後に、平成 30 年度決算は、収入未済額・不納欠損額の減少をはじめ、収納率の向上などにより、一般・特別会計の実質収支が 17 億円余の黒字となったほか、将来負担比率も低下傾向にあるなど、財政運営の健全性は保持されているものと考えます。

しかしながら、公共事業においては災害復旧関連事業が減少し消費税の増税を間近に控えるなど、地域経済を取り巻く環境は未だ楽観できず、将来的には人口減少に伴う担い手不足や、高齢化の進行に伴い社会保障費や扶助費などの財政負担の増大も予測されます。

現在、総合計画の策定や組織再編が進められていますが、豊かな地域社会の実現に向けて、市民と市がまちづくりの方向性について共通の理解に立ち、複雑・多様化する地域課題の解決に協働して取り組まれますとともに、これまでも増して合理的な組織及び運営に努められますよう期待いたします。